



磐田市総合計画

実施計画

平成20年4月

目 次

はじめに	1
1 計画策定の目的	
2 計画の期間	
3 対象事業	
4 計画期間内の事業費	
5 中期財政計画	
6 施策の体系	
第1章 環境にやさしいまちづくり	14
①環境保全の推進	
②省資源・エネルギー対策の充実	
③環境教育の推進	
④生活環境の向上	
⑤循環型社会の推進	
⑥上下水道の整備	
第2章 住んで良かったと思えるまちづくり	30
①計画的な土地利用の推進	
②市街地整備の推進	
③道路網の整備	
④緑豊かなまちづくり	
⑤住生活の向上	
⑥美しい街並みづくり	
⑦公共交通機関の利用促進	
⑧地域情報化の推進	
第3章 豊かな心を育み活躍できるまちづくり	55
①子どもの教育の充実	
②健全な青少年育成	
③学習機会の充実	
④文化の振興と歴史遺産の整備・活用	
⑤スポーツの振興	
⑥多文化共生と国際交流の推進	
⑦男女共同参画の推進	

- ①地域防災対策・体制の強化
- ②地域防犯体制の強化
- ③交通安全対策の充実
- ④消防・救急体制の充実
- ⑤治山・治水対策の充実
- ⑥消費生活対策の充実

- ①地域福祉システムの充実
- ②子育て環境の整備
- ③高齢者福祉の推進
- ④障害者福祉の推進
- ⑤健康づくりの推進
- ⑥地域医療体制の充実

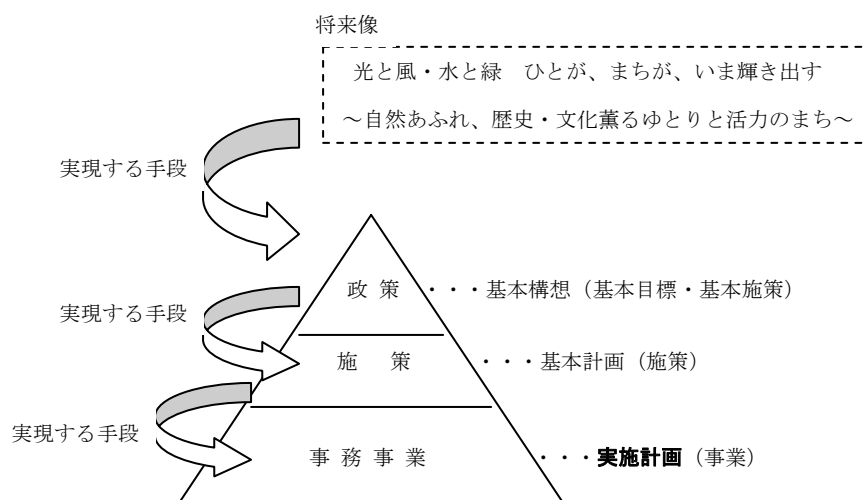
- ①農林水産業の振興
- ②商業・サービス業の振興
- ③工業・新産業の育成、振興
- ④観光・交流の振興
- ⑤雇用環境の充実

- ①市民の力を高める
- ②地域の力を高める
- ③行政の力を高める

はじめに

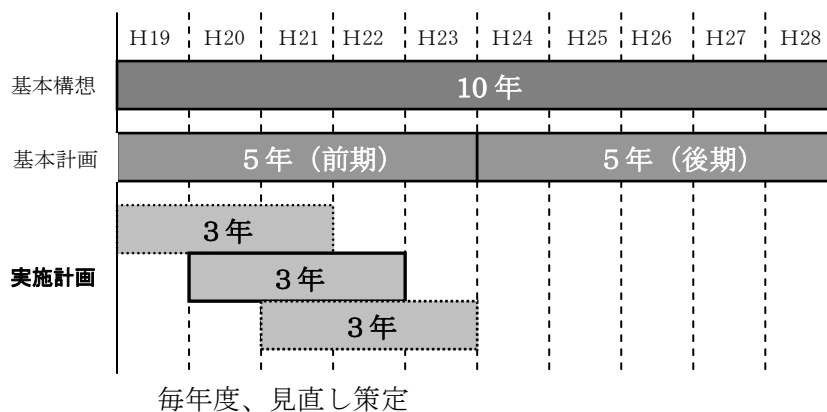
1 計画策定の目的

実施計画は、磐田市総合計画の基本構想に掲げる将来像「**光と風・水と緑
ひとが、まちが、いま輝き出す ～自然あふれ、歴史・文化薫るゆとりと活力
のまち～**」を実現するため、基本計画に示される施策の具体的内容を明らかにし、総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために策定したものです。



2 計画の期間

この実施計画は、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 カ年を計画期間としています。ただし、平成 21 年度以降の計画については、社会情勢や財政状況の変化を踏まえ、毎年度ローリングにより見直しを行います。



3 対象事業

この実施計画では、次の基準により実施計画期間内に予定する事業を対象としています。また、国・県・民間などが事業主体で、市が事業費を負担・助成するものも含まれます。

- (1)基本計画の「主な事業」に位置づけられる事業
- (2)総事業費が1億円以上のハード事業
- (3)基本計画に示される「施策への貢献度が高い」主要なソフト、ハード事業

4 計画期間内の事業費

対象事業の考え方にに基づき算出した基本目標（基本計画の「章」）ごとの事業費（普通会計の投資的経費分）です。

なお、この計画に掲載された事業の実施については、社会情勢や財政状況の変化により、計画の変更・中止なども充分あり得ることから、必ずしも予算化を約束するものではありません。

（普通会計・投資的経費分）

単位：百万円

	3カ年事業費	財 源		
		一般財源	特定財源（市債除く）	特定財源（市債）
環境にやさしいまちづくり	10,481	1,459	2,980	6,042
住んで良かったと思えるまちづくり	15,503	3,749	4,648	7,106
豊かな心を育み活躍できるまちづくり	4,887	792	1,094	3,001
安全・安心なまちづくり	4,446	1,156	1,749	1,541
やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり	2,128	369	165	1,594
交流と活力のあるまちづくり	1,763	1,163	233	367
計画推進のために	72	22	50	0
合 計	39,280	8,710	10,919	19,651

5 計画の記載内容

基本計画に示される施策を推進する手段である具体的な事業について、基本計画の体系に沿って、基本施策・施策・事業の順に記載しています。

基本施策・・・基本計画に掲げた基本施策の説明及び基本施策指標を記載しています。

施策・・・・・・基本計画に掲げた施策の説明及び施策指標の平成19年度末現状値、平成23年度目標値を記載しています。

事業・・・・・・事務事業の概要並びに今後3年度間の事業計画を記載しています。

6 中期財政見通し

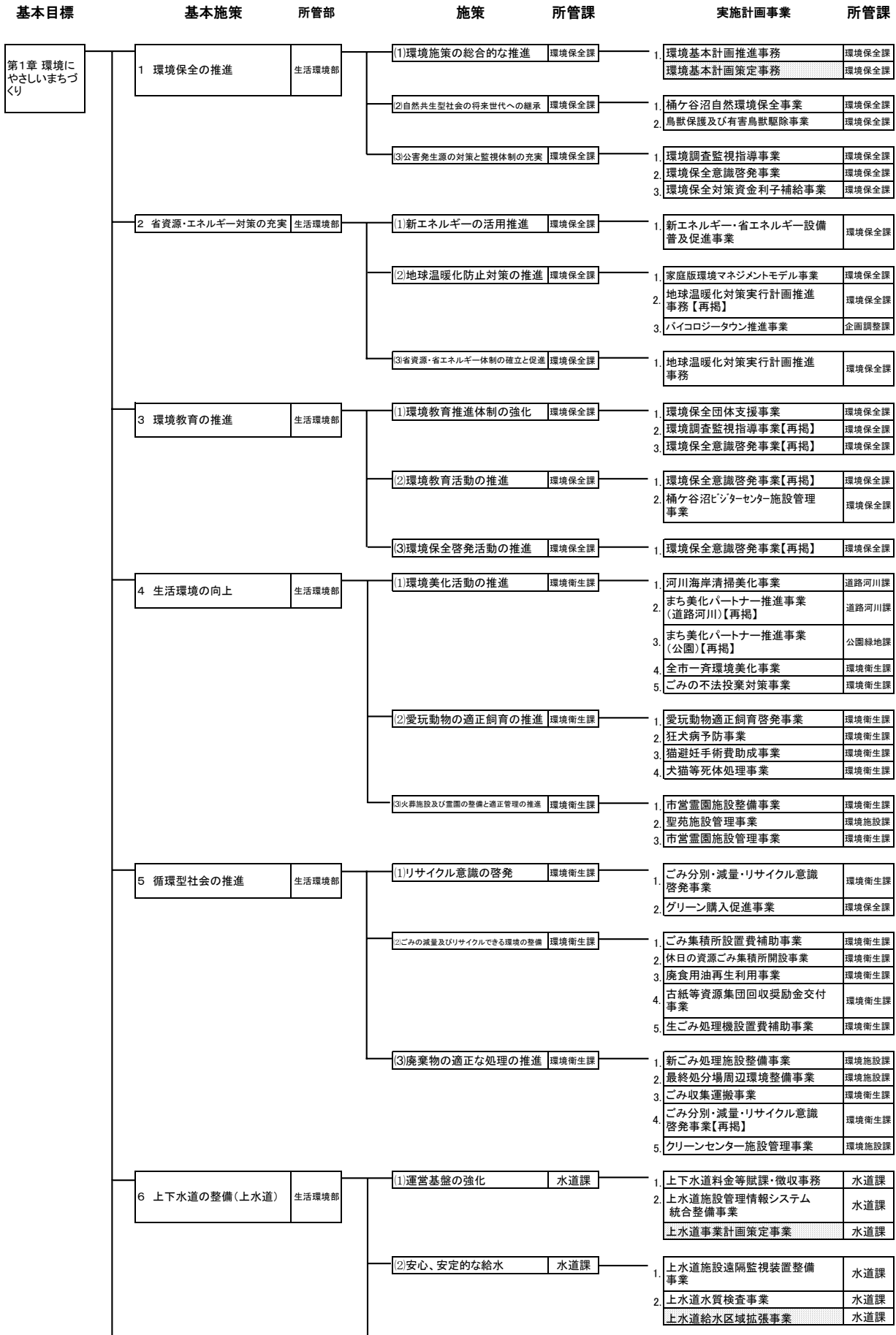
実施計画の策定にあたっては、中期財政見通し(平成20年度～24年度)との整合を図りました。

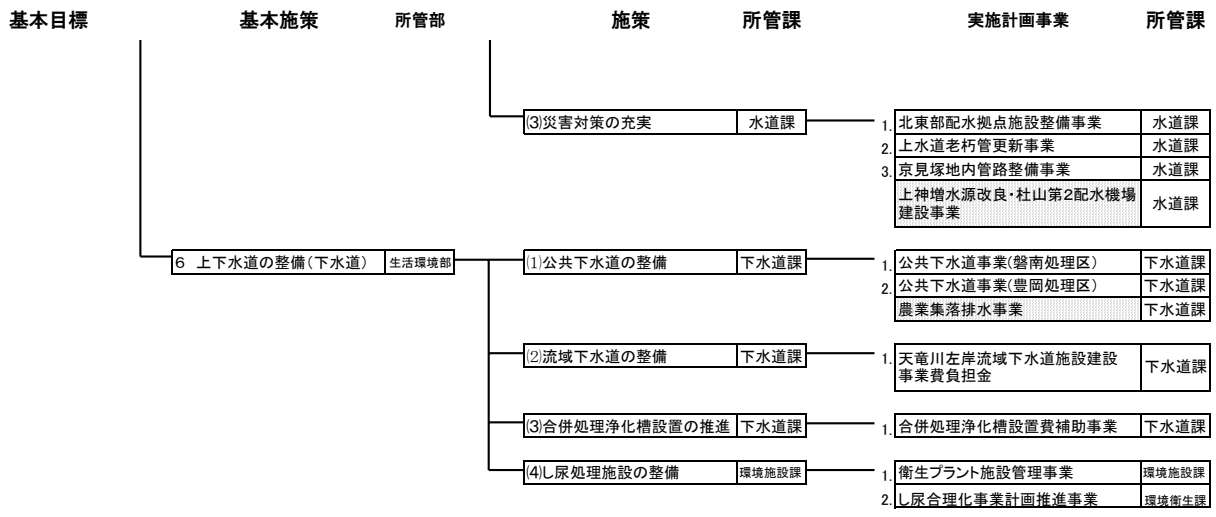
【中期財政見通し(平成20年度～24年度)普通会計】

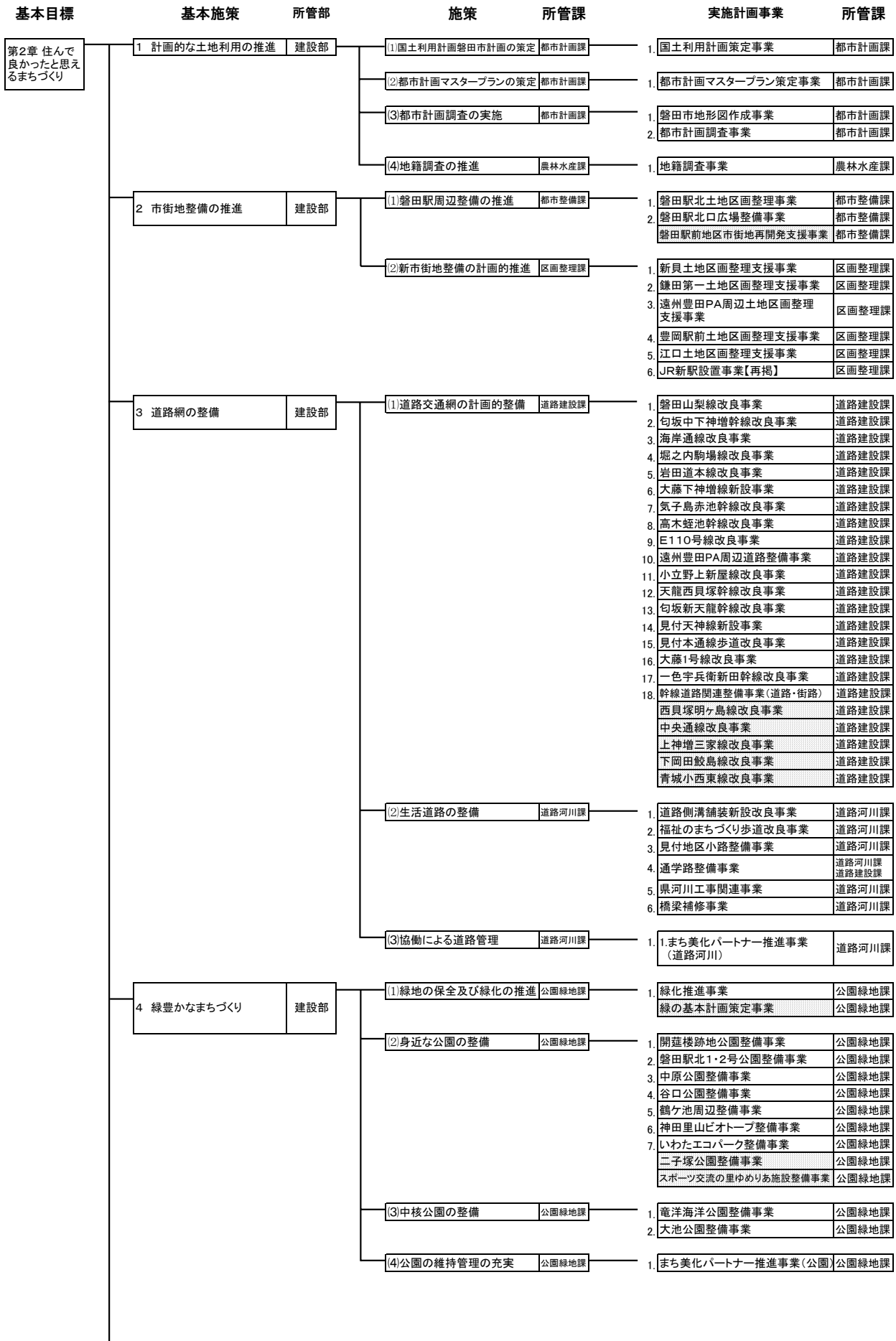
(単位:百万円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入	市税・交付税	32,189	32,517	32,689	33,390	33,391
	国・県支出金	7,622	8,470	8,434	6,551	6,271
	市債	8,699	7,670	7,949	5,120	6,295
	その他	13,249	12,186	11,999	11,553	11,201
	合計	61,759	60,843	61,071	56,614	57,158
歳出	人件費	11,381	11,379	11,150	11,619	10,805
	退職手当を除く	10,751	10,573	10,370	10,241	9,973
	一般行政経費	19,269	18,950	18,826	18,463	18,529
	うち扶助費	4,903	5,001	5,101	5,203	5,307
	投資的経費	14,384	14,107	14,374	9,424	8,315
	うち実施計画事業費	13,005	13,004	13,271	8,183	7,074
	公債費	7,514	7,698	7,943	8,113	8,418
	その他	9,211	8,709	8,778	8,995	11,091
	合計	61,759	60,843	61,071	56,614	57,158

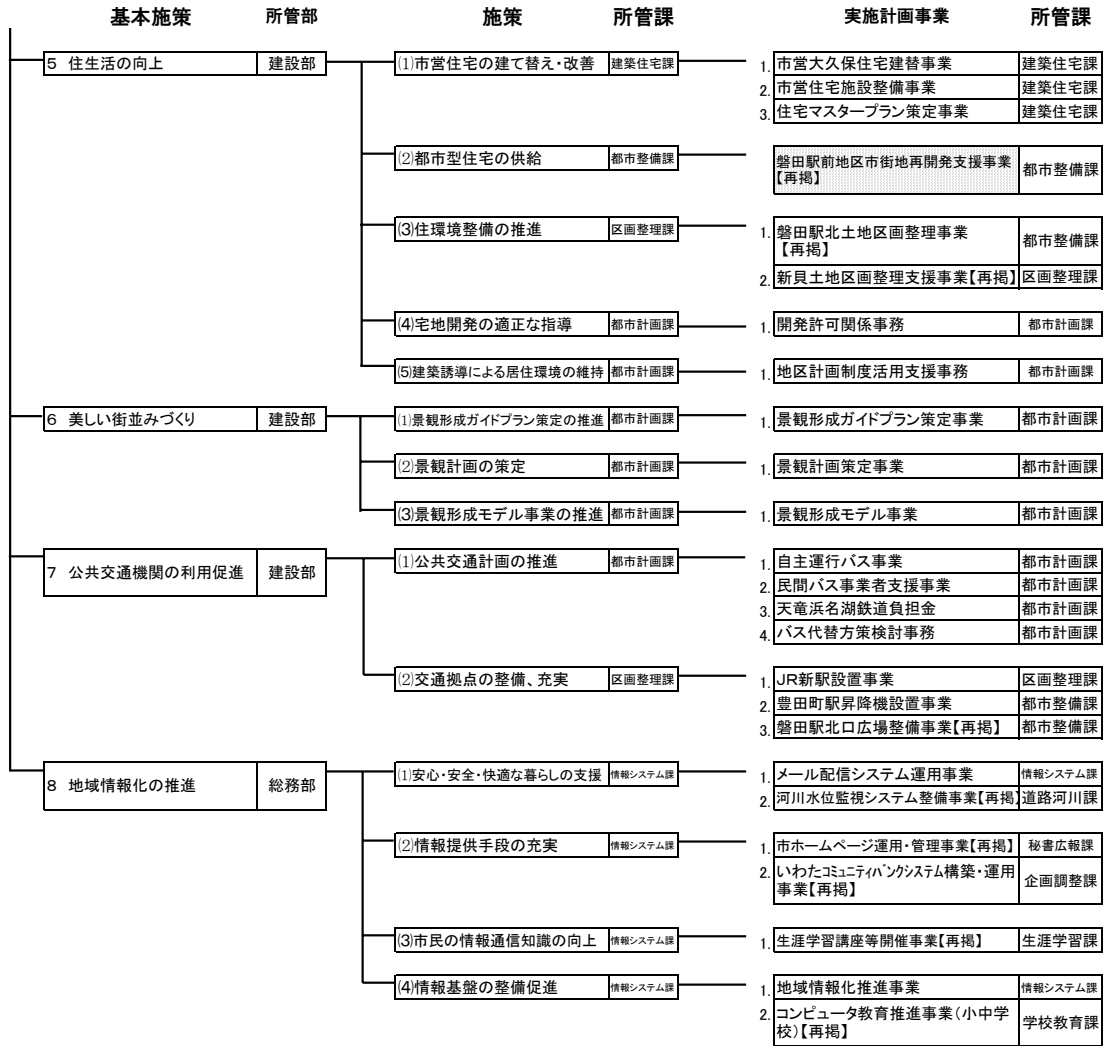
7 施策の体系

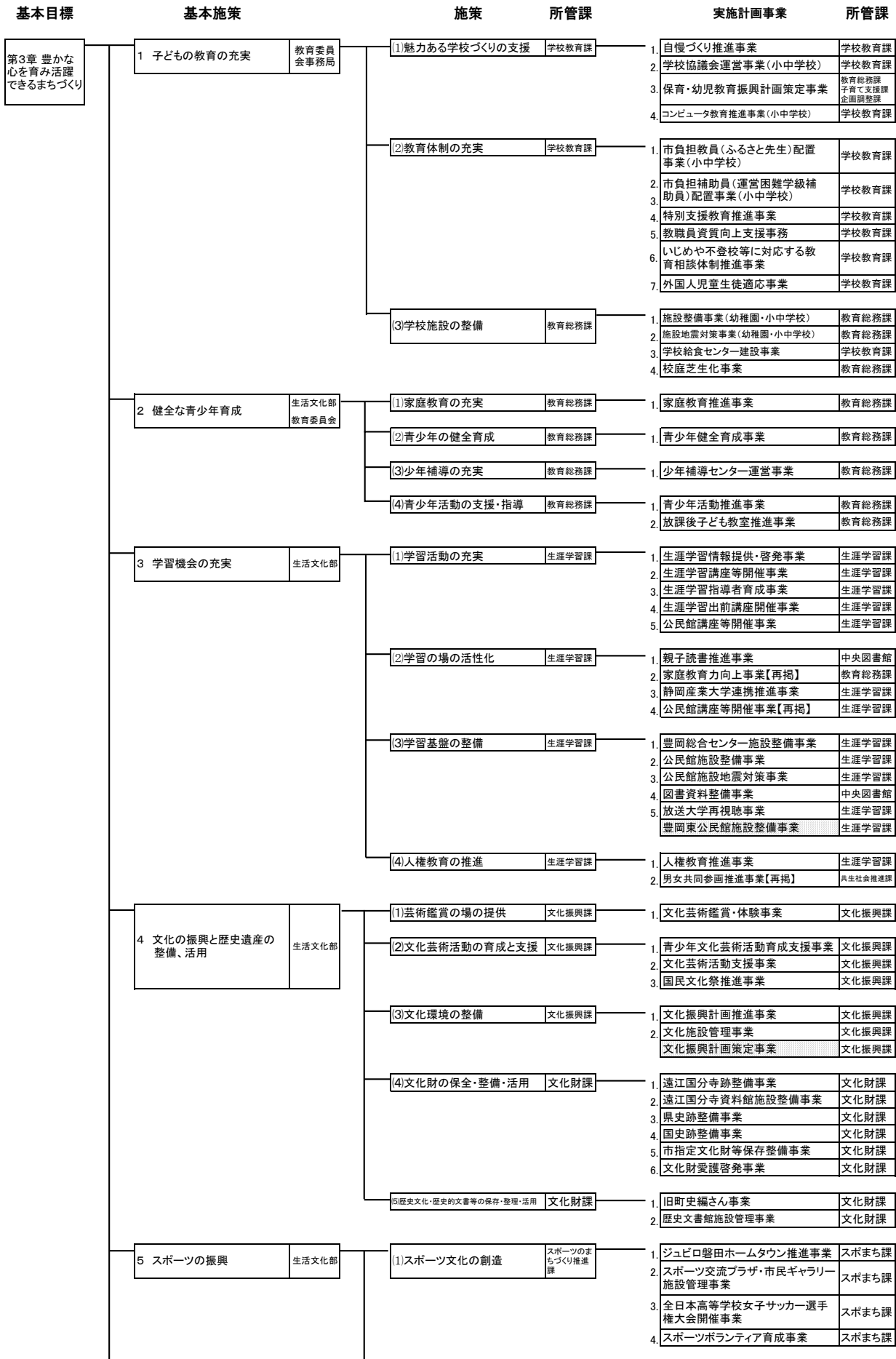




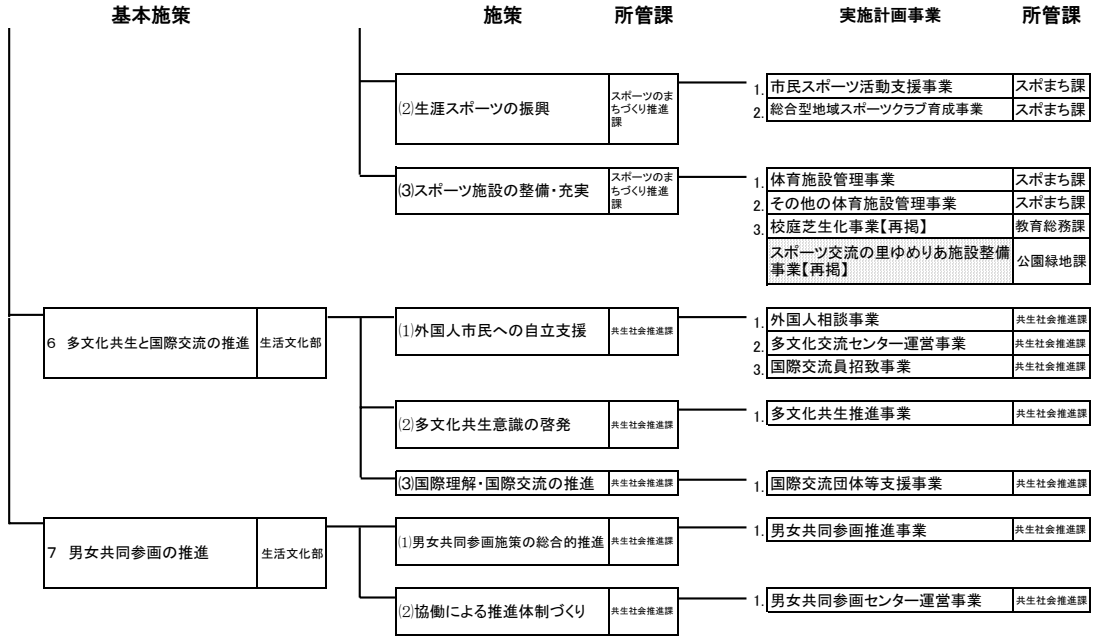


基本目標





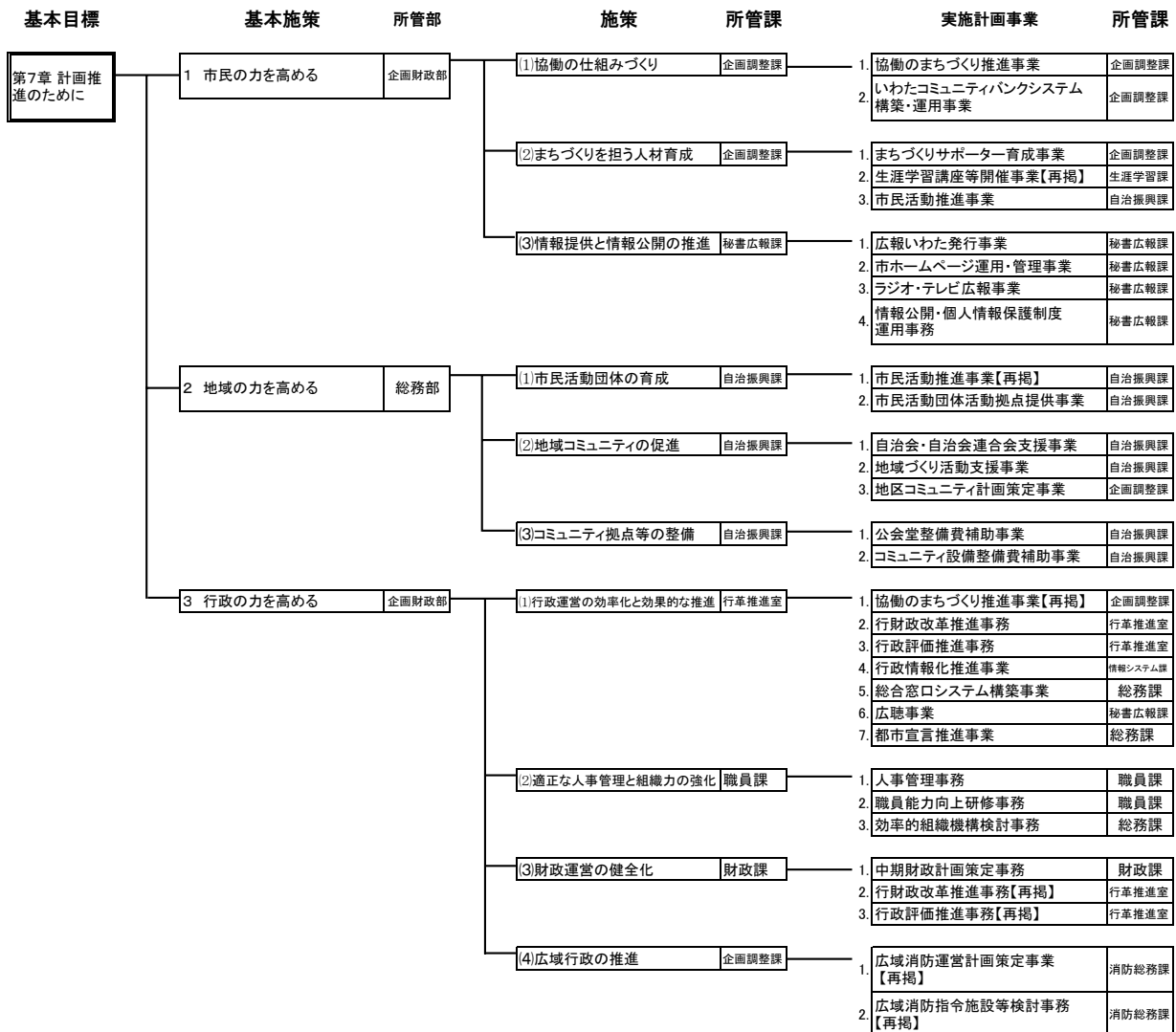
基本目標



基本目標	基本施策	所管部	施策	所管課	実施計画事業	所管課
第4章 安全・安心なまちづくり	1 地域防災対策・体制の強化	総務部	1)地域防災計画の推進	自治振興課	1. 地域ICT活用モデル構築事業	自治振興課
			2. 地域防災計画等策定事業	自治振興課		
			2)地域防災力の向上	自治振興課	1. 自主防災組織支援事業	自治振興課
			3)防災施設等の整備	自治振興課	1. 防災備蓄倉庫整備事業	自治振興課
				2. 防災無線整備事業	自治振興課	
	3. 防災資機材整備事業	自治振興課				
	4)公共建築物の耐震化の推進	契約管財課	1. 施設地震対策事業(幼稚園・小中学校)【再掲】	教育総務課		
	2. 公民館施設地震対策事業【再掲】	生涯学習課				
	3. 保育園施設整備事業【再掲】	子育て支援課				
	4. 職業訓練校施設整備事業【再掲】	商工観光課				
	5)民間建築物等の耐震化の促進	建築住宅課	1. 建築物等耐震改修促進事業	建築住宅課		
	2 地域防犯体制の強化	総務部	1)地域防犯活動の推進	自治振興課	1. 防犯灯設置費補助事業	自治振興課
			2. 見付交番用地取得事業	自治振興課		
	3. 地域防犯活動団体支援事業	自治振興課				
	2)防犯情報の共有	自治振興課	1. メール配信システム運用事業【再掲】	情報システム課		
	3 交通安全対策の充実	総務部	1)交通安全施設の整備	自治振興課	1. 交通安全施設整備事業	自治振興課
			2)交通安全意識の高揚	自治振興課	1. 交通安全啓発事業	自治振興課
	4 消防・救急体制の充実	消防本部	1)消防広域化の推進	消防総務課	1. 広域消防運営計画策定事業	消防総務課
			2. 広域消防指令施設等検討事務	情報指令課		
			2)消防施設等の整備	警防課	1. 常備消防庁舎施設整備事業	消防総務課
				2. 消防団活動拠点施設整備事業	警防課	
	3. 消防車両更新事業(常備・非常備)	警防課				
	4. 消防水利施設整備事業	警防課				
	5. 資機材整備事業(常備)	警防課				
6. 資機材整備事業(非常備)	警防課					
3)人材の育成	消防総務課	1. 消防団活動推進事業	警防課			
2. 消防職員研修事務	消防総務課					
4)予防行政の充実	予防課	1. 予防査察・防火診断事業	予防課			
2. 住宅用火災警報器設置促進事業	予防課					
3. 普通救命講習受講促進事業	警防課					
5 治山・治水対策の充実	建設部	1)治水関連施設の整備	道路河川課	1. 久保川治水プロジェクト事業(総合内水緊急対策事業)	道路河川課	
		2. 雨水排水対策施設整備事業	道路河川課			
		3. 普通河川等改修事業	道路河川課			
		2)市民への情報提供	道路河川課	1. 河川水位監視システム整備事業	道路河川課	
3)市民の意識の向上	道路河川課	1. 雨水流出抑制貯留施設設置費補助事業	道路河川課			
4)森林機能の保全	農林水産課	1. 治山事業(県単独)	農林水産課			
2. 治山事業(市単独)	農林水産課					
3. 松くい虫防除事業	農林水産課					
6 消費生活対策の充実	産業振興部	1)消費生活センターの充実	商工観光課	1. 消費生活相談事業	商工観光課	
		2. 消費者啓発事業【再掲】	商工観光課			
2)消費者団体活動の推進	商工観光課	1. 消費者啓発事業	商工観光課			

基本目標	基本施策	所管部	施策	所管課	実施計画事業	所管課	
第5章 やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり	1 地域福祉システムの充実	健康福祉部	①核となる地域福祉活動拠点の整備	社会福祉課	1. (仮称)総合福祉会館施設整備事業	社会福祉課	
			2. (仮称)総合福祉会館施設管理事業	社会福祉課			
			②地域福祉を担う人材育成	社会福祉課	1. 地域福祉推進事業	社会福祉課	
			③各地域での地域福祉活動支援	社会福祉課	1. 社会福祉協議会支援事業	社会福祉課	
	2 子育て環境の整備	健康福祉部 教育委員会	④地域福祉活動の啓発	社会福祉課	1. 地域福祉推進事業【再掲】	社会福祉課	
				①地域における子育て支援	子育て支援課	1. 民間認可保育園施設等整備費補助事業	子育て支援課
				2. 竜洋東保育園施設整備事業	子育て支援課		
				3. 子育て支援センター運営事業	子育て支援課		
	4. 子育て相談員地域連携事業	子育て支援課					
	5. 保育・幼児教育振興計画策定事業【再掲】	教育総務課 子育て支援課 企画調整課					
	3 高齢者福祉の推進	健康福祉部	②仕事と子育ての両立支援	子育て支援課 教育総務課	1. 放課後児童クラブ運営事業	教育総務課	
				2. 子育て支援センター運営事業【再掲】	子育て支援課		
				③保護や支援を必要とする子どもと家庭への取り組み	子育て支援課	1. 児童虐待防止事業	社会福祉課
	4 障害者福祉の推進	健康福祉部	③保護や支援を必要とする子どもと家庭への取り組み	子育て支援課	2. 発達障害児支援事業【再掲】	社会福祉課	
				3. 母子家庭自立支援費給付事業	子育て支援課		
				①生きがいづくりと自立の促進	長寿推進課	1. 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	長寿推進課
	5 健康づくりの推進	健康福祉部	②予防、介護サービスの充実	長寿推進課	2. 特定高齢者把握事業	長寿推進課	
				3. 高齢者虐待防止事業	長寿推進課		
				4. 介護予防地域活動支援事業	長寿推進課		
	6 地域医療体制の充実	病院事務部	③地域の暮らしを支えるサービスの充実	長寿推進課	5. 介護予防特定高齢者通所型事業	長寿推進課	
				6. 介護予防一般高齢者対象事業	長寿推進課		
				7. 老人クラブ支援事業	長寿推進課		
	1 相互理解と交流の促進	健康福祉部	③教育・就業・文化活動の促進	社会福祉課	8. 敬老会開催事業	長寿推進課	
				②福祉サービスの充実	社会福祉課	1. 介護保険サービス給付事業	長寿推進課
③教育・就業・文化活動の促進				社会福祉課	1. 家族介護・自立生活支援事業	長寿推進課	
1 健康づくりの推進	健康福祉部	①健康づくりの推進	健康増進課	2. 地域包括支援センター運営事業	長寿推進課		
			②保健予防活動の充実	健康増進課	1. 障害者福祉施設整備費補助事業	社会福祉課	
			2. 障害者自立支援医療・補装具給付事業	社会福祉課			
1 市立総合病院の機能整備	病院事務部	②地域医療連携体制の構築	病院事務部	3. 在宅障害者援護事業【再掲】	社会福祉課		
			2. 障害者福祉サービス事業	社会福祉課			
			3. 障害者地域生活支援事業	社会福祉課			
1 食育推進事業	健康福祉部	③救急医療体制の充実	健康増進課	1. 発達障害児支援事業	社会福祉課		
			2. 在宅障害者援護事業	社会福祉課			
			3. 障害者施設・団体等運営費等助成事業	社会福祉課			
1 国民健康保険特定健康診査等事業	健康福祉部	①市立総合病院機能強化推進事業	病院事務部	4. 障害者福祉サービス事業【再掲】	社会福祉課		
			2. 健康教育事業	健康増進課			
			3. 妊婦・乳幼児保健相談事業	健康増進課			
1 市立総合病院地域医療連携推進事業	病院事務部	②母子栄養管理事業	健康増進課	1. 食育推進事業	健康増進課		
			2. 母子歯科保健事業	健康増進課			
			2. 市立総合病院電子カルテシステム導入事業	病院事務部			
1 南部救急医療機関整備事業	健康福祉部	③休日等在宅当番医事業	健康増進課	2. 筋力向上事業	健康増進課		
			2. 夜間急患センター運営事業	健康増進課			
			3. 休日等在宅当番医事業	健康増進課			

基本目標	基本施策	所管部	施策	所管課	実施計画事業	所管課	
第6章 交流と活力のあるまちづくり	1 農林水産業の振興	産業振興部	①安定した農業経営基盤の確立	農林水産課	1. 米政策改革推進対策事業	農林水産課	
					2. 農用地利用集積事業	農林水産課	
					3. 担い手農業者認定・育成支援事業	農林水産課	
			②生産環境の保全・整備	農林水産課	4. 農地・水・環境保全負担金	農林水産課	
					1. 湛水防除事業（県営）	農林水産課	
					2. 県営農業用排水路改修事業費負担金	農林水産課	
					3. 土地改良区事業償還等負担金	農林水産課	
					4. 磐田原地区末端排水路整備事業	農林水産課	
					5. 土地改良事業（県単独）	農林水産課	
	6. 県単独担い手育成基盤圃場整備事業	農林水産課					
	7. 土地改良事業（市単独）	農林水産課					
	③市民・都市住民との交流推進	農林水産課	8. 非補助土地改良（農道舗装）事業	農林水産課			
			9. 県営農村環境（田園空間）基盤整備事業費負担金	農林水産課			
			10. 林道整備事業（県単独）	農林水産課			
			11. 県営福田漁港整備費負担金	農林水産課			
	2 商業・サービス業の振興	産業振興部	①商店街の魅力づくり	商工観光課	12. 農業振興地域整備計画策定事務	農林水産課	
					13. 福田漁港関連施設管理事業	農林水産課	
					14. 水産資源放流育成支援事業	農林水産課	
			②やる気のある個店の発掘	商工観光課	ふるさと農道緊急整備事業	農林水産課	
					1. 地産地消推進事業	農林水産課	
2. グリーン・ツーリズム推進事業					農林水産課		
③新たな商業振興の創出			商工観光課	3. ブルー・ツーリズム推進事業	農林水産課		
				1. 商業振興事業	商工観光課		
				2. 商工業振興団体支援事業	商工観光課		
3 工業・新産業の育成、振興			産業振興部	①中小企業の振興・育成	商工観光課	1. 商業振興事業【再掲】	商工観光課
						2. 商工業振興団体支援事業【再掲】	商工観光課
				②新産業の誘導	産業政策課	1. 商工業振興団体支援事業【再掲】	商工観光課
	2. 商工業振興団体支援事業【再掲】	商工観光課					
	③地場産業の振興	商工観光課		1. 中小企業支援事業	商工観光課		
				1. 企業立地推進事業	産業政策課		
4 観光・交流の振興	産業振興部	①観光の魅力づくり	商工観光課	1. 繊維工業団体支援事業	商工観光課		
				2. 中小企業支援事業【再掲】	商工観光課		
				②観光の情報発信	商工観光課	1. 観光振興事業	商工観光課
						1. 広域観光・ネットワーク事業	商工観光課
		③観光の拠点づくり	商工観光課	1. 観光施設整備事業	商工観光課		
				2. 観光施設維持管理事業	商工観光課		
		④観光の仕組みづくり	商工観光課	1. 磐田市観光協会支援事業	商工観光課		
				①安定した雇用環境の推進	商工観光課	1. 職業訓練校施設整備事業	商工観光課
2. 雇用安定対策事業	商工観光課						
3. 職業訓練校施設管理事業	商工観光課						
5 雇用環境の充実	産業振興部	②生き生きと働く環境づくり	商工観光課	1. 勤労者福祉サービスセンター支援事業	商工観光課		
				③勤労者の福利厚生の実現	商工観光課	1. 勤労者協同融資事業	商工観光課
				2. 勤労者福祉サービスセンター支援事業【再掲】		商工観光課	



第1章 環境にやさしいまちづくり

1 環境保全の推進

自然環境と調和した環境にやさしいまちづくりを実現するため、自然環境の保全や環境負荷の軽減など、市民と行政の協働により健康で快適な環境づくりを推進します。

基本施策 指標	自然環境の保全に関する満足度	現状	65%	H23	70%
	公害苦情の発生件数		125件		70件

(1) 環境施策の総合的な推進

磐田市環境基本条例に基づき、国及び県の環境基本計画や各種計画等を踏まえた環境基本計画を策定し、公害の防止や環境の保全・創造などの新しい施策を総合的・計画的に推進します。

施策指標	環境市民会議開催回数	現状	3回	H23	2回
------	------------	----	----	-----	----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	環境基本計画 推進事務	磐田市環境基本条例第7条に規定される環境基本計画の推進及び進行管理 (計画) H20－H22 進捗状況確認、施策への反映

(2) 自然共生型社会の将来世代への継承

桶ヶ谷沼のベッコウトンボや仿僧川河口のはまぼう群落のような希少動植物の把握・保全に努めるとともに、森林や里山の再生・管理、河川の水質保全に努め、多様な生態系を将来の世代へ継承していきけるような施策を展開します。

施策指標	自然観察教室参加者数(小学生)	現状	121人	H23	100人
------	-----------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	桶ヶ谷沼自然 環境保全事業	桶ヶ谷沼自然環境保全地域の保全管理 ・保全地域維持管理(自然生態調査、森林管理、植生等環境復元業務、外来種捕獲業務、施設管理業務) (計画) H20－H22 継続実施

2	鳥獣保護及び有害鳥獣駆除事業	<ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣の保護 ・有害鳥獣の駆除 ・野生鳥獣を適正管理するための事業 (計画) H20－H22 継続実施
---	----------------	---

③ 公害発生源の対策と監視体制の充実

公害の発生を未然に防止するための施策の展開、環境への影響を把握するための監視調査の充実、苦情に迅速かつ適切に対応するための処理体制の充実を図ります。

施策指標	環境基準を達成していない項目数	現状	4項目	H23	2項目
------	-----------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	環境調査監視指導事業	市内の環境状況の把握と監視 ・大気、水質、騒音、振動、悪臭、土壌、化学物質 等 (計画) H20－H22 継続実施
2	環境保全意識啓発事業	講演会、広報紙、ホームページ等を通じて、市内の環境状況に関する情報を公開するとともに環境保全意識や「もったいない精神」の啓発を推進する。 (計画) H20－H22 内容等検討、実施
3	環境保全対策資金利子補給事業	県の環境保全資金貸付制度の利用者に対し、市が実利子と県利子補給額との差額を補給し、中小企業者の環境保全対策を推進する。 (計画) 新規分：H20 1件、H21 1件、H22 1件

2 省資源・エネルギー対策の充実

限られた資源を有効的に活用するため、新エネルギーの活用、家庭や企業での省資源・省エネルギー化などを促進します。

基本施策指標	家庭版環境マネジメントモデル事業参加世帯数	現状	79世帯	H23	120世帯
--------	-----------------------	----	------	-----	-------

① 新エネルギーの活用促進

公共施設をはじめとして、個人や企業等への新エネルギーシステムの導入を促進するための施策を推進します。

施策指標	補助金申請件数 (補助金決定件数)	現状	36 件 (27 件)	H23	180 件
------	----------------------	----	----------------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業	太陽光発電設備を設置する家庭に設置費の助成 ・補助対象 3kW以上の設備設置 ・補助率 2万円/kW 8万円を限度				
			概算事業費	6百万円		
			事業目標	125件設置支援		

② 地球温暖化防止対策の推進

市民や事業者による主体的な地球温暖化防止対策の実践活動が継続・発展されるような施策の展開と支援体制を構築します。

施策指標	家庭版環境マネジメントモデル事業参加世帯数	現状	73世帯	H23	120世帯
------	-----------------------	----	------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	家庭版環境マネジメントモデル事業	2～3ヶ月の期間で、実践目標を決めた取り組みを行うことで前年度の同期間とエネルギー使用料がどれだけ減少したかを比較し、その量をCO2排出量に換算し、地球温暖化防止対策への貢献度の把握と今後の自主的取り組みへのきっかけ作りとして支援する。 (計画) H20:110世帯、H21:110世帯、H22:120世帯
2	地球温暖化対策実行計画推進事務【再掲】	第1章2-(3)-1 と同様
3	バイコロジータウン推進事業	自転車利用のPR・啓発、歩行者や自転車に配慮した快適道路環境の充実、レンタサイクル環境の充実、電動アシスト自転車等の多面的な利活用を推進する。 (計画) H20-H22 広報紙でのPR、自転車を活用したイベント開催

③ 省資源・省エネルギー体制の確立と促進

限られた資源の有効活用を図り、省資源・省エネルギー思想が広く浸透するような施策を推進します。

施策指標	温室効果ガス排出量 (市公共施設分)	現状	15,498 t-CO2 (100%)	H23	14,568 t-CO2 (94%)
------	-----------------------	----	---------------------------	-----	--------------------------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	地球温暖化対策実行計画推進事務	磐田市地球温暖化対策実行計画（H18.10月策定）に基づき、H22末を目標に市公共施設から温室効果ガス量の6%削減（基準年H16）を目指す。 （計画）H20末目標96%、H21末目標95%、H22末目標94%

3 環境教育の推進

環境にやさしいまちづくりを推進するためには、環境問題などについて自らが考え、身近なことやできることから取り組んでいくことが必要です。学校・地域・家庭での環境教育・学習を充実し、環境にやさしいまちづくりを推進する人材を育成します。

基本施策 指標	環境保全団体・環境指導員の登録件数	現状	0件	H23	50件
	講演会・観察教室等への参加者数		146人		300人

(1) 環境教育推進体制の強化

自然保護団体、環境保全活動団体等の情報の収集や国、県などの研修受講者で資格所有者等の情報を整理し、環境教育の指導体制の整備と指導員の確保を図ります。

施策指標	自然観察教室参加者数(小学生)	現状	121人	H23	100人
------	-----------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	環境保全団体支援事業	自主的に環境保全や自然保護の活動を行っている団体を登録する制度を立ち上げ、活動が継続できるような行政的支援を実施する。 （計画）H20－H22実施

2	環境調査監視 指導事業【再 掲】	第1章1-(3)-1と同様
3	環境保全意識 啓発事業【再 掲】	第1章1-(3)-2と同様

(2) 環境教育活動の推進

市民や事業者を対象とした講演会の開催、児童・生徒を対象とした自然観察教室の実施等により、環境意識の高揚や環境教育等を推進します。

施策指標	各種観察会の開催回数	現状	22回	H23	24回
------	------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	環境保全意識 啓発事業【再 掲】	第1章1-(3)-2と同様
2	桶ヶ谷沼ビジ ターセンター 施設管理事業	桶ヶ谷沼ビジターセンターの維持管理と桶ヶ谷沼を活用した自然環境学習の推進 (計画) H20-H22 自然観察会等の実施 (年間14回)

(3) 環境保全啓発活動の推進

環境行動の日、環境月間、世界環境デー等環境に関連する日、期間に併せて環境保全意識の高揚を目的とした啓発活動を展開します。

施策指標	環境保全団体・環境指導員の登録件数	現状	0件	H23	50件
------	-------------------	----	----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	環境保全意識 啓発事業【再 掲】	第1章1-(3)-2と同様

4 生活環境の向上

住み良い居住環境を維持・向上していくため、環境美化や愛玩動物の適正な飼育を促進するとともに、火葬場、墓苑などの適切な維持管理や整備を図ります。

基本施策 指標	河川愛護活動参加団体数	現状	194 団体	H23	220 団体
	全市一斉環境美化活動への参加者数		23,464 人		25,000 人

(1) 環境美化活動の推進

道路や河川等の清掃や草刈等の美化活動や衛生保持に対して、市民や事業者の自主的な活動を支援し、協働による環境美化活動を推進します。

施策指標	河川愛護活動参加団体数	現状	206 団体	H23	220 団体
------	-------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	河川海岸清掃 美化事業	海岸清掃は、市民の清掃活動と市が発注する工事請負契約により実施 ・竜洋、磐田、福田海岸の漂着ゴミの収集処理 (計画) H20-H22 継続実施 (毎年 22.2 万㎡)
2	まち美化パートナー推進事業 (道路河川) 【再掲】	第2章3-(3)-1 と同様
3	まち美化パートナー推進事業 (公園) 【再掲】	第2章4-(4)-1 と同様
4	全市一斉環境 美化事業	環境美化条例に基づく「環境美化の日」を6月第1日曜日と定め、市民と協働による環境美化統一行動を実施する。 また、秋の美化活動も全市的に実施する。 (計画) 参加者数 H20 23,600 人、H21 24,000 人、H22 24,500 人、
5	ごみの不法投 棄対策事業	環境美化指導員の活動、立看板の設置、シルバー人材センターへの監視回収業務委託、監視の目を増やす施策の実施等により不法投棄ごみを減らす。 (計画) H20-H22 継続実施

(2) 愛玩動物の適正飼育の推進

愛玩動物の適正飼育を啓発するための広報活動、犬の登録、狂犬病予防の集合注射、そして猫の避妊手術の助成等を行います。

施策指標	猫の避妊手術補助件数	現状	310件	H23	340件
------	------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	愛玩動物適正飼育啓発事業	動物愛護思想の普及と愛玩動物の適正飼育全般に関する広報啓発、指導及び迷い犬の保護等を行う。 (計画) H20-H22 継続実施
2	狂犬病予防事業	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録と予防注射の全頭実施に向け広報活動に努める。 (接種率) H20 85%、H21 85.5%、H22 86%
3	猫避妊手術費助成事業	猫の適正飼育の一貫として、猫の増殖を防ぐ避妊手術に対する補助金を交付する。 (補助頭数) H20 320匹、H21 330匹、H22 340匹
4	犬猫等死体処理事業	死亡した犬猫等は、市が一端預かり、専門業者に適正な処理を委託する。路上等の死体は速やかに回収し、交通安全と公衆衛生の確保に努める。 (処理件数) H20 2,160件、H21 2,140件、H22 2,120件

(3) 火葬施設及び霊園の整備と適正管理の推進

火葬施設は、既存の設備機器の維持改修や環境整備等を進めます。また、市民の墓地需要に応えるため、新霊園の整備と既存霊園の適正管理に努めます。

施策指標	年度当初の墓地貸出残(可能)数	現状	0区画	H23	500区画
------	-----------------	----	-----	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	市営霊園施設整備事業	(仮称) 第2竜愛霊園整備 ・霊地区画 約763区画 ・納骨堂 約1,000体 ・事業期間 H19~H23	年度			
			概算事業費	153百万円		

		・全体事業費 約 4.9 億円	事業目 標	・用地取得 ・実施設計 ・工事着手
--	--	-----------------	----------	-------------------------

No.	事業名	事業概要・今後 3 年間の事業計画		
2	磐田市聖苑施設管理事業	磐田市聖苑（火葬施設）の施設維持整備による環境改善 ①火葬設備の定期的な点検維持補修 ②施設内の充実を図るため環境整備 (計画) H20－H22 火葬設備点検補修、場内改修等		
3	市営霊園施設管理事業	・市営 7 霊園の墓地の貸し出しや施設・樹木の維持管理 ・園内の清掃や除草等を行う (計画) H20－ 一部委託		

5 循環型社会の推進

環境への負荷をできる限り低減し、廃棄物も資源として最大限に活用していくため、廃棄物のリデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の 3 R の推進により、ごみの減量化を図るとともに、廃棄物の適正処理及び不法投棄防止を推進します。

基本施策 指標	年間資源リサイクル率	現状	24.7%	H23	32.0%
	一人一日当たりごみ排出量		784 g		706 g

(1) リサイクル意識の啓発

廃棄物の減量とリサイクルを促進するため、市民に対して分別の徹底や再使用・再生利用についての啓発活動を推進するとともに、事業者に対しても過剰包装の自粛など、ごみの減量化に向けた啓発を行います。また、家電リサイクル法などの各種リサイクル法の周知と円滑な推進を図ります。

施策指標	資源集団回収団体数	現状	183 団体	H23	200 団体
------	-----------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後 3 年間の事業計画		
1	ごみ分別・減量・リサイクル意識啓発事	空きびん、空き缶及びペットボトル等資源ごみの適正処理を図るための啓発事業 ・広報誌「ごみのないまちに」を発行		

	業	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集カレンダーの作成（全戸配布） ・「いわた清掃ガイド」の作成（全戸配布） ・外国語の「ごみ収集カレンダー」等の作成 ・市ホームページ等で分かりやすいごみ分別、排出方法を説明していく。 ・レジ袋の削減に、市民、事業者（販売店）、行政が一体となって取り組む （計画）H20－H22 継続実施
2	グリーン購入促進事業	磐田市グリーン購入に関する基本指針に基づき、率先して環境にやさしい物品購入を推進するとともに、市民や事業者への啓発にも努める。 （計画）H20－H22 継続実施

② ごみの減量及びリサイクルできる環境の整備

循環型社会を形成するには、市民一人ひとりがごみの発生抑制やリサイクル製品の使用に取り組むことが重要で、自主的なリサイクルを推進するために、市民が取り組みやすいような環境を整備していきます。

施策指標	年間資源リサイクル率	現状	24.7%	H23	32.0%
------	------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	ごみ集積所設置費補助事業	地域のごみ集積所設置に係る費用の助成 ・補助率 1/2（上限15万円）	年度			
			概算事業費	11百万円		
			事業目標	H20-H22 年間25棟		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
2	休日の資源ごみ集積所開設事業	缶、ペットボトルなどの資源ごみの定期収集は月1回の収集となっており、勤務等の都合により出せない市民もあることから、各月1回、各支所単位で日曜集積所を開設し、資源ごみの回収を促進する。 回収物；ビン、缶、ペットボトル、廃食用油、古紙、容器包装

		プラスチック (計画) H20 月1回、H21 状況により検討、H22 同左
3	廃食用油再生 利用事業	廃食用油を回収再生し、ごみ収集車等の燃料として利用 する。 (計画) 回収量 H20 20,000 トン、H21 24,000 トン、H22 24,000 トン
4	古紙等資源集 団回収奨励金 交付事業	古紙等の資源ごみの集団回収事業に奨励金(4円/kg) を交付し、リサイクルを促進する。 (計画) 回収量 H20 7,000 t、H21 7,100 t、H22 7,200 t
5	生ごみ処理機 設置費補助事 業	生ごみ処理機等を購入する者に補助金を交付し、生ごみ の減量及びリサイクルを促進する。 〈生ごみ堆肥化容器〉 補助率 1/2 (上限3,000円) (計画) 補助件数 H20 50件、H21 50件、H22 50件 〈生ごみ処理機〉 補助率 1/2 (上限2万円) (計画) 補助件数 H20 250件、H21 250件、H22 250件

③ 廃棄物の適正な処理の推進

一般廃棄物の適正な分別と収集体制を見直し、収集業務の民間委託を進めます。また、廃棄物を適正に処理できる新たなごみ焼却施設を整備するとともに、資源ごみの適正な処理を推進します。産業廃棄物については、県の施策に協力し、発生抑制、再資源化及び資源の効率的な利用を促していきます。

施策指標	一人一日当たりごみ排出量	現状	784 g	H23	706 g
------	--------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	新ごみ処理施設整備事業	新ごみ焼却施設の建設(処理能力224t/日)、周辺環境整備、旧施設解体 ・事業期間 H18～H31 ・全体事業費 約117億円				
			概算事業費	10,150百万円		
			事業目標	新処理施設の完成		

2	最終処分場周辺環境整備事業	磐田市一般廃棄物最終処分場、磐田市竜洋最終処分場周辺の環境整備 ・計画概要 道排水路整備 ・事業期間 ～H26 ・全体事業費 約0.3億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	13百万円		
			事業目標	一般廃棄物最終処分場周辺整備完了		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
3	ごみ収集運搬体制整備事業	平成20年度から旧磐田市地区の有害ごみの収集を委託し、家庭から排出される廃棄物の定期収集業務が全て民間委託となった。組織人員の整理を進めるとともに、収集時間、曜日、コース等の効率的な収集体制の整備を進める。 (計画) H20-H22 業務見直し
4	ごみ分別・減量・リサイクル意識啓発事業【再掲】	第1章5-(1)-1 と同様
5	磐田市クリーンセンター施設管理事業	磐田市クリーンセンターの施設維持整備による設備機能維持 ・施設の適正な維持管理、延命化に努める。 (計画) H20-H22 焼却設備点検補修

6 上下水道の整備（上水道）

安全・快適な水を安定的に供給するため、長期計画のもとに、公営企業の健全経営と併せて、水質の確保、老朽施設の更新や地震などの災害対策を推進します。

基本施策 指標	営業収支比率	現状	117.1%	H23	118%
	苦情発生件数		856件		700件
	施設(管路)耐震化率		23%		30%

(1) 運営基盤の強化

公営企業としての役割を見据え、水道事業計画を策定し効率的な事業経営に努め、運営基盤の強化を図っていきます。

施策指標	営業収支比率	現状	117.1%	H23	118%
------	--------	----	--------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	上下水道料金等賦課・徴収事務	賦課徴収に関する料金関連業務を民間事業者へ委託することにより、経費の節減とサービス向上を目指す。 (計画) H20 徴収業務の委託、 H21 受付・収納業務等、全業務の委託
2	上水道施設管理情報システム統合整備事業	新磐田市の水道情報システムを一元化することにより、事務の効率化や市民サービスの向上を図る。 ・システムの未整備地区のデジタル化と現在稼働中のシステムの一元化 (計画) H20 配水管データ作成 H21 システム設定・導入

(2) 安心、安定的な給水

安心な水を安定的に供給するため、水質基準に適合した水質の確保と市水からの直結給水の推進、貯水槽水道への指導の強化に努めます。

施策指標	苦情発生件数	現状	856件	H23	700件
------	--------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	上水道施設遠隔監視装置整備事業	集中監視設備設置（各水源・配水池等の水位、水量、故障警報等） ・事業期間 H22～H23 ・全体事業費 約3.0億円	年度			←
			概算事業費	10百万円		
			事業目標	・実施設計		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
2	上水道水質検査事業	毎年水質検査結果に基づき、水質検査計画を見直し次年度に反映させる。 (計画) H20－H22 継続実施

(3) 災害対策の充実

将来予想される東海地震等、自然災害時にも市民生活に不便をきたさないよう、災害対策の充実に努めます。

施策指標	施設（管路）耐震化率	現状	23%	H23	30%
------	------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	北東部配水拠点施設整備事業	低区配水場整備 ・受益区域 見付地域 ・事業期間 H20～H22 ・全体事業費 約8.6億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	860百万円		
			事業目標	工事完了		
2	上水道老朽管更新事業	経年劣化した配水管の布設替え ・布設後、概ね40年を経過した管を対象	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	1,567百万円		
			事業目標	工事継続		
3	京見塚地内管路整備事業	管路整備 ・受益区域 京見塚地内 ・事業期間 H20～H23 ・全体事業費 約3.5億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	231百万円		
			事業目標	・実施設計 ・工事		

6 上下水道の整備（下水道）

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道の整備や合併処理浄化槽設置の普及などを計画的に推進します。

基本施策指標	汚水処理人口普及率	現状	72.8%	H23	81.4%
--------	-----------	----	-------	-----	-------

(1) 公共下水道の整備

磐南処理区、豊岡処理区の管渠及び豊岡クリーンセンターの計画的な整備を推進しつつ、適正な維持管理を行います。また、供用開始区域内の世帯が早期に接続するよう普及啓発活動を推進します。

施策指標	汚水処理人口普及率 (磐南・豊岡処理区)	現状	69.1%	H23	74.8%
------	-------------------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	公共下水道事業 (磐南処理区)	流域幹線接続点からの管渠 (本管、取付管) 整備 ・全体計画 3,980ha ・認可区域 3,092ha ・事業期間 S56～H30 ・全体事業費 約1,200億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	4,657百万円		
			事業目標	磐南処理区人口普及率 73.5%		
2	公共下水道事業 (豊岡処理区)	豊岡クリーンセンター及び 管渠(本管、取付管) 整備 ・全体計画 317ha ・認可区域 247ha ・事業期間 H6～H30 ・全体事業費 約140億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	1,032百万円		
			事業目標	豊岡処理区人口普及率 50.8%		

(2) 流域下水道の整備

公共下水道の整備に合わせ磐南浄化センターの整備を促進します。また、平成27年度には天竜川左岸流域下水道が公共下水道へ移管されるため、維持管理手法の検討や人材の確保等準備を進めます。

施策指標	汚水処理人口普及率 (磐南処理区)	現状	70.9%	H23	76.3%
------	----------------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	天竜川左岸流域下水道施設	磐南浄化センター建設費から国費分を差し引いた額の	年度	H20	H21	H22

	建設事業費負担金	1 / 2 を負担する。 ・事業主体 県 ・認可計画 処理区域 3,092ha 処理人口 118,000人 処理能力 66,000 m ³ /日 最大水処理池 12池 完了年度 H22 ・全体事業費 約374億円 (内、約74億円 市負担)	概算事業費	762百万円
			事業目標	中央監視設備・水処理施設設備(7・8池) 工事完了

(3) 合併処理浄化槽の設置の推進

公共下水道及び農業集落排水事業の区域外では、合併処理浄化槽の設置及びし尿単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進します。

施策指標	汚水処理人口普及率 (合併処理浄化槽)	現状	4.9%	H23	4.4%
------	------------------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	合併処理浄化槽設置費補助事業	公共用水域の水質汚濁の防止のため、合併処理浄化槽を設置する家庭への補助 ・補助対象 下水道認可区域・農業集落排水処理区域を除く地域の住宅 ・補助限度額 33.2万円/件				
			概算事業費	188百万円		
			事業目標	・580基設置補助		

(4) し尿処理施設の整備

施設の延命化と安全かつ安定した運転管理を行うため、必要な改修を計画的に進めます。また、施設の効率的な維持管理に努めます。

施策指標	放流水中ダイオキシンの削減	現状	0.0393ng/ℓ	H23	0.002 ng/ℓ
------	---------------	----	------------	-----	------------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	磐田市衛生プラント施設管理事業	磐田市衛生プラント（し尿処理施設）の、し尿及び浄化槽汚泥の処理施設維持整備による延命化 （計画）H20－H22 し尿処理施設点検補修他
2	し尿合理化事業計画推進事業	「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づき、下水道等の普及により経営が圧迫されているし尿収集業者に対し、合理化計画を策定し、し尿業者の経営の安定と適正処理を図る。 廃業者には転廃交付金の支払い、経営存続業者には代替業務の提供を行なう。 （計画）H20－H23 代替業務の提供

第2章 住んで良かったと思えるまちづくり

1 計画的な土地利用の推進

自然環境の保全に配慮し、産業と居住環境がバランスよく機能的に配置されたコンパクトな土地利用を促進します。

基本施策 指標	土地利用に関する満足度	現状	37%	H23	40%
------------	-------------	----	-----	-----	-----

(1) 国土利用計画磐田市計画の策定

国土利用計画法の基本理念を踏まえ、本市における土地利用に関する行政上の諸計画等の指針となるべき、土地利用の基本的な事項を定め、市の土地の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標を示すとともに、本市の土地利用に関する各種計画の基本となる計画を策定します。

施策指標	土地利用に関する満足度	現状	37%	H23	40%
------	-------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	国土利用計画策定事業	合併に伴い、旧市町村の国土利用計画を基に統合した新市の国土利用計画を策定する。また、当計画に基づき、適正な土地利用を推進する。 (計画) H20ー計画推進

(2) 都市計画マスタープランの策定

住民の意見を反映しながら、まちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備課題に応じた整備方針や都市生活、経済活動を支える諸施設等の計画を総合的に定め、市自ら定める都市計画の方針を策定し、その方針に即した具体の都市計画の決定及び社会情勢の変化に対応した弾力的な変更を行います。

施策指標	良好な市街地の形成に関する満足度	現状	37%	H23	40%
------	------------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	都市計画マスタープラン策定事業	合併に伴い、旧市町村の都市計画マスタープランを基に、新市の一体的で、総合的な都市づくりに関する将来像を描き、市民の意見を反映した計画を策定する。また、当計画に基づき、適正な都市計画を推進する。 (計画) H20-計画推進

③ 都市計画調査の実施

計画的な土地利用を誘導するため、本市の地形や土地利用の状況、都市交通の状況を調査します。

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	磐田市地形図作成事業	都市計画法第6条の規定により、おおむね5年ごとに都市計画の基礎調査が求められており、その基本的な資料としての地形図の更新や都市計画決定及び変更図書への地形図の利用、都市計画決定内容や地形図そのものの市民への公開や庁内での活用のための図面作成及び提供を行うため、資産税課の実施する航空写真を基に、おおむね5年ごとに地形図を刷新するとともに毎年、必要な部数の地形図等の増刷を図る。 (計画) H20-H22 販売用地形図や都市計画図等の修正及び印刷・システム管理
2	都市計画調査事業	まちづくりの課題に対応するため、都市計画法に基づく規制、誘導の調査、検討、企画、計画を行い、都市計画の決定や変更を実施する。 (計画) H20-H21 西遠都市圏パーソントリップ調査 H20 都市計画基礎調査(建物用途別現況調査)

④ 地籍調査の推進

市域の地籍の明確化を図るため、地籍調査事業の未実施地域について、計画的に調査を実施します。

施策指標	地籍調査進捗率	現状	75.8%	H23	78.0%
------	---------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	地籍調査事業	地籍の明確化を図り、土地の開発及びにその利用の高度化に資する。 (計画) 見付、大平、池田、掛塚、豊浜

2 市街地整備の推進

土地の有効・高度利用の促進と安全・安心・快適な市街地環境をつくるため、中心市街地や新市街地の基盤整備を推進します。

基本施策 指標	磐田駅北土地区画整理事業進捗率	現状	84%	H23	100%
	土地区画整理事業整備率 (市街化区域内の全区画整理事業)		19.6%		20.8%

(1) 磐田駅周辺整備の推進

駅北土地区画整理事業や市街地再開発事業等を推進し、都市機能の再生を図るとともに、市の顔としてふさわしい都市景観の形成と都市機能の強化を図ります。

施策指標	区域内の家屋移転率	現状	89%	H23	100%
------	-----------	----	-----	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	磐田駅北土地区画整理事業	J R 磐田駅北側 20.3ha の区画整理事業 ・計画概要 仮換地指定、家屋移転(660戸)、道路築造、宅地造成 ・事業期間 S63~H23 ・全体事業費 約232億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	3,374百万円		
			事業目標	・仮換地指定の完了		
2	磐田駅北口広場整備事業	自家用車利用の増加など多様化する交通需要や交通弱者への対応 ・計画概要 約7,500㎡の広場整備	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	804百万円		

		<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 H18～H25 ・全体事業費 約 24 億円 	事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定 ・建物補償、土地購入着手
--	--	---	------	---

(2) 新市街地整備の計画的推進

市東部地域で進められている土地区画整理事業を計画的に推進し、周辺の土地利用との整合を図りつつ、新駅の整備を推進します。また、市街地周辺部においては、土地区画整理事業の活用により、無秩序な開発を抑制し、総合的・一体的な都市基盤の整備に努めます。

施策指標	土地区画整理事業整備率 (市街化区域内の新市街地 部における区画整理事業)	現状	16.6%	H23	17.7%
------	---	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	新貝土地区画 整理支援事業	新貝地区 40.4ha の区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施行者 磐田市新貝土地区画整理組合 ・ 計画概要 家屋移転、道路築造、宅地造成 ・ 事業期間 H7～H22 ・ 全体事業費 約 72.3 億円 (内、市費 約 15.9 億円) 	年度			→
			概算事業費	1,979 百万円 (内、市支出分 436 百万円)		
			事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋移転 ・ 道路築造 ・ 宅地造成 		
2	鎌田第一土地 区画整理支援 事業	磐田新駅設置と合せた 25.3ha の区画整理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施行者 組合 (未設立) ・ 計画概要 家屋移転、道路築造、宅地造成 ・ 事業期間 H7～H31 (予定) ・ 全体事業費 約 60 億円 (予定) 	年度			
			概算事業費	80 百万円 (内、市支出分 60 百万円)		
			事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合設立 ・ 実施・事業計画書作成、地区界測量、換地計画準備 		
3	遠州豊田 P A 周辺土地区画	P A 北側 42.2ha の区画整理事業	年度			
						→

	整理支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工者 磐田市遠州豊田P A周辺土地 区画整理組合 (まちづくり交付金事業は市 施行) ・ 計画概要 工業系約 31.2 h a、商業 系約 11 h a ・ 事業期間 H17～H22 ・ 全体事業費 約 56 億円 (内、市費 約 7.5 億円) 	概算事 業費	2,212 百万円 (内、市支出分 108 百万円)		
			事業目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区画整理区域内の 造成完成 ・ 保留地を含めた事 業用地の分譲完了 ・ 区画整理事業の完 了・組合解散 		
4	豊岡駅前土地 区画整理支援 事業	<p>天竜浜名湖鉄道 豊岡駅前 2.7ha の区画整理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施行者 磐田市豊岡駅前土地区画整理組合 ・ 計画概要 家屋移転、道路築造、宅 地造成 ・ 事業期間 H19～H23 ・ 全体事業費 約 4.3 億円 (内、市費 約 2.0 億円) 	年 度	H20	H21	H22
			概算事 業費	321 百万円 (内、市支出分 138 百万円)		
			事業目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路等実施設計、 調整池築造、宅地 造成、道路築造 		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
5	江口土地区画 整理支援事業	<p>竜洋地区内約 5.8ha の区画整理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施行者 組合 (未設立) (計画) 地権者の合意形成と組合設立を目指す。
6	J R 新駅設置 事業【再掲】	第2章7 -(4)-1と同様

3 道路網の整備

合併により広がった市域の交流と連携を高めるため、地域内の主要道路のネットワークを構築するとともに、人と環境にやさしい安全な道路整備や交通需要を的確に管理し、環境負荷の低減を図り、渋滞緩和を推進します。

基本施策 指標	幹線道路整備率	現状	13%	H23	57%
	まち美化パートナー制度 (道路) 合意件数		21 件		40 件

(1) 道路交通網の計画的整備

総合的な交通体系の確立を目指し、整合性のとれた道路交通網や人と環境にやさしい道路整備を合理的な順序で計画的・効率的に進めます。

施策指標	幹線道路整備率	現状	26%	H23	57%
------	---------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	磐田山梨線改良事業 旧路線名 磐田山梨線 (西工区)	市道豊島加茂線から東進する未整備区間を市中心部への重要なアクセス道路として整備 ・道路拡幅及び新設(両側歩道) ・計画延長 L=530m W=16m ・事業期間 H16~H28 ・全体事業費 約22.4億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	320百万円		
			事業目標	・事業進捗率 28.0%		
2	匂坂中下神増幹線改良事業 旧路線名 岩田1号線	西部地域を南北に縦貫する幹線道路の整備 ・道路新設 ・計画延長 L=630m W=7.5m ・事業期間 H17~H20 ・全体事業費 約5.2億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	56百万円		
			事業目標	・事業完了		
3	海岸通線改良事業	福田地区南部を東西に横断する同路線を改良整備	年度	H20	H21	H22
				→		

		<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=1,506m W=16m ・事業期間 H14～H20 ・全体事業費 約8億円 	概算事業費	90百万円		
			事業目標	・事業完了		
4	堀之内駒場線改良事業	150号バイパスから県道豊田竜洋線までの南北幹線における、未整備区間の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅及び新設（両側歩道） ・計画延長 L=1,760m W=16m ・事業期間 H15～H25 ・全体事業費 約14.0億円 	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	166百万円		
			事業目標	・事業進捗率 70.1%		
5	岩田道本線改良事業	磐田原台地を東西に横断する幹線道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅（片側歩道） ・計画延長 L=700m W=11m ・事業期間 H16～H21 ・全体事業費 約3.8億円 	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	90百万円		
			事業目標	・事業完了		
6	大藤下神増線新設事業	県道浜北袋井線と県道横川磐田線及び大藤1号線を結ぶ幹線道路の新設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設（片側歩道） ・計画延長 L=1,850m W=11m ・事業期間 H17～H27 ・全体事業費 約26億円 	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	243百万円		
			事業目標	・ルート決定、関係機関との調整、事業用地の確保		
7	気子島赤池幹線改良事業 旧路線名 下本郷赤池線	JR豊田町駅南側の東西幹線道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=720m W=16m ・事業期間 H15～H22 ・全体事業費 約8.4億円 	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	350百万円		
			事業目標	・事業完了		

8	高木蛭池幹線 改良事業 旧路線名 高木大原線	JR 東海道線以南を東西に横断し、浜松市、袋井市とを連結する広域幹線道路の整備 ・道路拡幅及び新設（両側歩道） ・計画延長 L=9,000m (ルート決定区間L=5,930m) W=18m ・事業期間 H17～H27 (ルート決定分) ・全体事業費 約 100 億円 (ルート決定区間分 約 6 8 億円)	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	1,945 百万円		
			事業目標	・事業進捗率 32.2%		
9	E 110 号線改良事業	県道豊田竜洋線と市道竜洋磐田豊田線を結び、竜洋支所へのアクセス道路としての整備 (竜洋支所南側) ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=610m W=12m ・事業期間 H13～H22 ・全体事業費 約 5.1 億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	231 百万円		
			事業目標	・事業完了		
10	遠州豊田 P A 周辺道路整備事業	東名磐田 I C と遠州豊田 P A スマート I C のアクセス道路の整備（5 路線） ①富里大久保線 ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=1,740m W=18m ②豊田東原線 ・道路拡幅（片側歩道） ・計画延長 L=600m W=10m	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	2,135 百万円		
			事業目標	・事業完了		

		③宝新道線 ・道路拡幅（片側歩道） ・計画延長 L=800m W=10m ④高見新道線 ・道路拡幅（片側歩道） ・計画延長 L=1,600m W=10m ⑤大藤1号線 ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=600m W=15m ・事業期間 H17～H22 ・全体事業費 約27.9億円				
11	小立野上新屋線改良事業	市道森下勾坂線と県道豊田竜洋線を東西に結ぶ幹線道路の整備 ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=770m W=12m ・事業期間 H13～H23 ・全体事業費 約5.5億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	249百万円		
			事業目標	・事業進捗率 90.7%		
12	天龍西貝塚幹線改良事業 旧路線名 磐田横須賀線	磐田駅の南地区を東西に結ぶ環状道路の整備 ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=600m W=16m ・事業期間 H18～H23 ・全体事業費 約9.6億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	600百万円		
			事業目標	・事業進捗率 83.3%		
13	勾坂新天龍幹線改良事業 旧路線名 豊島加茂線	磐田市街地の西部地域を南北に縦貫する環状道路の整備 ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=480m W=16m	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	380百万円		
			事業目標	・事業進捗率 68.2%		

		<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 H17～H24 ・全体事業費 約 8.5 億円 										
14	見付天神線新設事業	県道磐田天竜線と県道中央幹線を結ぶ間の内、未整備区間の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・道路新設（両側歩道） ・計画延長 L=260m W=12m ・事業期間 H17～H21 ・全体事業費 約 7.2 億円 	年 度 <table border="1"> <tr> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">→</td> <td></td> </tr> </table>	H20	H21	H22	→					
H20	H21	H22										
→												
			概算事業費	170 百万円								
			事業目標	・事業完了								
15	見付本通線歩道改良事業	見付地区のまちづくりにおける景観を生かした歩道の再整備 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道改良（電線共同溝） ・計画延長 L=420m W=18m ・事業期間 H18～H25 ・全体事業費 約 4.1 億円 	年 度 <table border="1"> <tr> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">→</td> </tr> </table>	H20	H21	H22	→					
H20	H21	H22										
→												
			概算事業費	200 百万円								
			事業目標	・事業進捗率 56.4%								
16	大藤 1 号線改良事業	市立総合病院への北進右折レーンの設置のため、向笠新屋勾坂中幹線との交差点を改良 <ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=150m ・事業期間 H19～H23 ・全体事業費 約 1 億円 	年 度 <table border="1"> <tr> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">→</td> </tr> </table>	H20	H21	H22	→					
H20	H21	H22										
→												
			概算事業費	60 百万円								
			事業目標	・事業進捗率 80%								
17	一色宇兵衛新田幹線改良事業	市道見付岡田線を南進した国道 150 号の交差点から 150 号バイパスを結ぶ縦貫道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅（両側歩道） ・計画延長 L=910m W=16m ・事業期間 H20～H27 ・全体事業費 約 10.4 億円 	年 度 <table border="1"> <tr> <td>H20</td> <td>H21</td> <td>H22</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">←</td> <td></td> </tr> </table>	H20	H21	H22	←					
H20	H21	H22										
←												
			概算事業費	300 百万円								
	旧路線名 一色塩新田線		事業目標	・設計、事業用地の確保								

18	幹線道路関連整備事業（道路・街路）	幹線道路整備事業に係る補助金、交付金等の特定財源採択対象外の市単独事業分・道路拡幅に伴う付帯事業	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	104 百万円		
			事業目標	補助路線の整備を促進するとともに本線整備への事業費の充当を必要最小限に抑える。		

(2) 生活道路の整備

生活道路の改修整備等、自治会からの要望に応じるため緊急性・有効性を考慮に入れ整備を進めます。また、舗装の打換、段差解消等、良好な舗装状態の維持に努めます。

施策指標	年間工事発注件数	現状	169 件	H23	200 件
------	----------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年 度	H20	H21	H22
1	道路側溝舗装新設改良事業	自治会要望に基づく生活道路の改良整備（側溝改良、舗装・道路拡幅等）	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	954 百万円		
			事業目標	限られた予算の中で、最大限の効果が生じるよう努力する。		
2	福祉のまちづくり歩道改良事業	磐田駅新通線歩道改良工事 ・施工区域 中央町、二之宮	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	12 百万円		
			事業目標	・中央町地内完了 ・二之宮地内着手		
3	見付地区小路整備事業	宿場町の風情を活かした景観まちづくりを行うため、	年 度	H20	H21	H22
						→

		見付本通から伸びる小路の整備を推進 ・事業期間 H19～H22 ・全体事業費 約 1.9 億円	概算事業費	173 百万円		
			事業目標	9 路線中 8 路線の事業完了		
4	通学路整備事業	①通学路に指定されている道路の歩道改良及び設置工事 ・施工区域 大原堀之内幹線、東原東西幹線、今之浦二之宮線外 ②向笠 62 号線改良事業 ・道路改良 (片側歩道) ・計画延長 L = 700m W=10m ・事業期間 H19～H21 ・総事業費 約 2 億円 ③竹之内延久線改良事業 ・道路改良 (片側歩道) ・計画延長 L = 400m W=10.5m ・事業期間 H19～H23 ・総事業費 約 2.8 億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	250 百万円		
			事業目標	大原堀之内線(橋梁部除く)の完成		
5	県河川工事関連事業	今之浦川、一雲済川の改修に伴う橋梁の架替え等工事 ・事業主体 県 ・対象橋梁 17 橋 内、6 橋架替え完了、2 橋撤去されている。	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	87 百万円		
			事業目標	・ 1 橋架替え		

No.	事業名	事業概要・今後 3 年間の事業計画
6	橋梁補修事業	橋梁診断を行い、架橋年度及び劣化状況に応じて、塗装や補修の実施 (計画) H20－H22 診断、補修等

(3) 協働による道路管理

地域の道路に愛着をもって美化・清掃・簡易的補修等の活動を行っている地域の方々に対し、必要な道具・材料を支給し支援していきます。

施策指標	活動団体等の年間活動回数	現状	160回	H23	200回
------	--------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	まち美化パートナー推進事業(道路河川)	<ul style="list-style-type: none"> ・アダプトロード制度のPR ・道路の清掃美化、簡易補修に必要な道具材料を支給(計画) H20-H22 制度のPRを実施し、年間3件以上の新規加盟を目指す。

4 緑豊かなまちづくり

自然を保全・活用しながら、市民が親しめる緑地空間をつくり、スポーツ交流や市民の憩いの場となる公園・緑地を整備するとともに、緑豊かな生活環境を創造するよう緑化を推進します。

基本施策指標	公園・緑地に関する満足度	現状	52%	H23	55%
	一人当たりの都市公園面積		6.35 m ²		6.62 m ²
	まち美化パートナー制度(公園) 合意件数		0件		8件

(1) 緑地の保全及び緑化の推進

都市緑地法の規定に基づき、緑の基本計画を策定し、緑地の適正な保全や緑化の推進を総合的かつ計画的に実施します。

施策指標	都市公園の面積	現状	114.0ha	H23	124.7ha
------	---------	----	---------	-----	---------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	緑化推進事業	<p>緑地の保全及び緑化の推進を図り、花と緑にあふれた潤いのある地域環境をつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・磐田市緑化推進委員会による緑化活動及び啓発活動 ・磐田市花の会の緑化活動や市民の生け垣づくりへの支援

		・グリーンバンクを活用した緑化活動団体への支援 (計画) H20-H22 緑化活動団体等への支援
2	緑の基本計画 策定事業	緑地の保全及び緑化の目標や施策、方針等を定め、これらに基づき緑地の保全や緑化の推進を図っていく。 (計画) H19 計画策定、H20-H22 計画推進

(2) 身近な公園の整備

市街地緑化の向上や憩い空間、ふれあいの場の確保のため、都市公園などの整備拡充を図っていきます。

施策指標	近隣公園整備の進捗率	現状	81.3%	H23	89.2%
------	------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年 度	H20	H21	H22
1	開庭楼跡地公園整備事業	歴史的に意義をもつ庭園を取得し、市民の憩いの場及び密集市街地の防災的空間の場として整備 ・整備面積 3,911.45 m ² ・事業期間 H15～H22 ・全体事業費 約2.4億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	105百万円		
			事業目標	・事業完了		
2	磐田駅北1・2号公園整備事業	駅北區画整理事業区域内の街区公園整備 ・整備面積 1号4,101 m ² 2号1,577 m ² ・計画概要 遊具、広場、休養施設等 ・事業期間 H19～H20 ・全体事業費 約1億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	94百万円		
			事業目標	・事業完了		
3	中原公園整備事業	東部區画整理事業区域内の街区公園 ・整備面積 2,800 m ² ・計画概要 トイレ、四阿、植栽 ・事業期間 H22～H23 ・全体事業費 約0.4億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	4百万円		
			事業目標	・測量、実施設計		

4	谷口公園整備事業	東部区画整理事業区域内の街区公園 ・整備面積 3,300 m ² ・計画概要 植栽、四阿 ・事業期間 H22～H24 ・全体事業費 約0.5億円	年 度	H20	H21	H22
						←
			概算事業費	4百万円		
	事業目標	・測量、実施設計				
5	鶴ヶ池周辺整備事業	自然共生型の環境整備 ・整備面積 2,700 m ² ・計画概要 観察路、園地、トイレ整備等 ・事業期間 H11～H20 ・全体事業費 約1.8億円	年 度	H20	H21	H22
				→		
			概算事業費	15百万円		
	事業目標	・事業完了				
6	神田里山ビオトープ整備事業	市有林と湿地帯を合わせた公園整備 ・計画概要 園路、木橋、観察場 ・事業期間 H13～H20 ・全体事業費 約0.3億円	年 度	H20	H21	H22
				→		
			概算事業費	10百万円		
	事業目標	・事業完了				
7	いわたエコパーク整備事業	環境問題を身近に学び、感じることでできるエコロジーの公園整備 ・整備概要 自然観察、散策、サイクリング、農業体験施設の整備 ・事業期間 H20～H24 ・全体事業費 約0.8億円	年 度	H20	H21	H22
				←	←	←
			概算事業費	14百万円		
	事業目標	・測量、基本計画、実施設計、工事着手				

③ 中核公園の整備

市内の中核公園となる大規模公園の整備を計画的に進めます。

施策指標	中核公園整備の進捗率	現状	44.6%	H23	51.4%
------	------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年 度	H20	H21	H22
1	竜洋海洋公園整備事業	50haの都市計画公園整備 ・計画概要 護岸整備、橋梁設置他 ・事業期間 S56～H30 ・全体事業費 約60億円	年 度			
			概算事業費	370百万円		
			事業目標	・護岸整備工事着手		
2	大池公園整備事業	自然共生型の水郷公園 ・公園面積 22.7ha(想定) ・事業期間 H17～H27 ・全体事業費 約30億円	年 度			
			概算事業費	1百万円		
			事業目標	・協議資料作成 ・整備計画見直し		

④ 公園の維持管理の充実

公園の多様な機能を安全かつ有効に活用するため、適正な維持管理に努めます。また、市民との協働による維持管理を進めます。

施策指標	市民等が維持管理している公園数	現状	234箇所	H23	246箇所
------	-----------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	まち美化パートナー推進事業(公園)	個人、法人又は団体が、公園の草刈りや花壇管理、トイレ清掃等の維持管理に関する作業をボランティアで実施し、市は用具などの貸出しや支給等の支援を行う。 (計画) 活動団体等 H20 15件、H21 20件、H22 30件

5 住生活の向上

安心して快適な住生活が送れるように、良質な住宅の確保と良好な居住環境づくりを推進します。

基本施策指標	市営住宅の木造率	現状	15.7%	H23	10.3%
--------	----------	----	-------	-----	-------

(1) 市営住宅の建て替え・改善

狭小で老朽化が著しい既存の市営住宅について、居住水準の向上改善を図るため、住宅マスタープランを策定し、この計画に基づき建て替え・改善事業を進めます。

施策指標	市営住宅の木造率	現状	12.7%	H23	10.5%
------	----------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年 度	H20	H21	H22
1	市営大久保住宅建替事業	老朽化した30戸を除却し、新たに中層耐火構造48戸を建設 ・計画概要 鉄筋コンクリート造 3階建 3棟48戸 ・事業期間 H18～H22 ・全体事業費 約9億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	776百万円		
			事業目標	・1棟(18戸)、2棟(12,18戸)完了		
2	市営住宅施設整備事業	老朽化した市営住宅の居住環境を向上させるため、防災性を高めるため、また周辺との調和を図るために施設整備を進める。 ・計画概要 国府台住宅耐震補強 5棟10戸 小島団地耐震補強 10棟20戸 東新屋住宅耐震補強 4棟4戸 ・事業期間 H19～H20 ・全体事業費 約0.1億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	8百万円		
			事業目標	・小島団地10棟(20戸)東新屋住宅4棟(4戸)完了		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
3	住宅マスタープラン策定事業	地域の特性や住宅事情等に応じた住宅施策の目標、施策体系ごとの方針を定めるとともに、具体的な重点施策を整理し、住宅施策を体系的・総合的に推進するために策定する。 併せて、マスタープランの中で、個別重点施策として市営住宅ストックの総合的な活用及び再生のための計画を策定する。 (計画) H21-H22年計画策定

(2) 都市型住宅の供給

市街地再開発事業等により、土地の高度利用や建築物の共同化を図り、便利で快適な都市型住宅の供給を促進します。

施策指標	都市型住宅の供給 戸数(総数131戸)	現状	131戸	H23	131戸

(3) 住環境整備の推進

土地区画整理事業をはじめとする基盤整備の実施により、安全で快適な居住環境の形成を図ります。

施策指標	土地区画整理事業整備率 (市街化区域内の全区画整理事業)	現状	19.7%	H23	20.8%

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	磐田駅北土地 区画整理事業 【再掲】	第2章2-(1)-1 と同様
2	新貝土地区画 整理支援事業 【再掲】	第2章2-(2)-1 と同様

(4) 宅地開発の適正な指導

磐田市国土利用計画及び磐田市都市計画マスタープラン等の土地利用計画に基づき、民間の宅地開発の適切な指導を図ります。また、市街化調整区域内の中核的な集落について、人口対策等のため、指定基準等に対応した規制緩和措置を図

ります。

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	開発許可関係事務	都市計画法に基づき、適正な許認可事務を行なう。また、指定大規模既存集落制度の適用を受ける豊岡地区の旧広瀬、野部地区については、本制度を有効に活用し、適正な誘導を図る。 (計画) H20-H22 適正事務の継続

(5) 建築誘導による居住環境の維持

地区計画や建築協定の奨励等により、快適で、うるおいのある居住環境の維持、保全を図ります。

施策指標	地区計画策定件数	現状	13件	H23	15件
	建築協定締結地区数		8地区		9地区

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	地区計画制度活用支援事務	街区などの一定のエリアや共通した特徴を持つ地域ごとに、道路・公園等の地区施設や建築物等の用途・形態・敷地などについて都市計画として定め、その計画に基づき建築行為や開発行為を誘導・規制することにより、良好な地区環境の整備と保全、地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりを進める。 (計画) H20-H22 1地区

6 美しい街並みづくり

住んで誇りの持てる美しい街並みをつくるため、歴史遺産や文化など、地域の特性を活かした景観づくり、周辺環境と調和した景観づくり、緑豊かなうるおいのある景観づくりを推進します。

基本施策指標	景観づくりに関する満足度	現状	45%	H23	50%
--------	--------------	----	-----	-----	-----

(1) 景観形成ガイドプラン策定の推進

本市の恵まれた自然や国分寺、旧東海道に係る歴史的環境等を活かすため、市域

を視野においた都市の景観形成に関する基本的な考え方あるいは、その方向を示しながら、磐田らしいまちの顔づくりのために景観形成ガイドプランの策定を推進します。

施策指標	景観づくりに関する満足度	現状	45%	H23	50%
------	--------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	景観形成ガイドプラン策定事業	本市の恵まれた自然や歴史的環境を活かすため、市域を視野においた都市の景観形成に関する指針等を定めたガイドプランを策定する。 (計画) H20-H21 ガイドプラン策定 H22 市域全体の景観計画策定の推進

(2) 景観計画の策定

地域の自然、歴史、文化等を活かした地域の特性にふさわしい良好な景観の形成を目的として、景観法に基づく景観計画を策定します。

施策指標	重要景観形成地区数	現状	0地区	H23	3地区
------	-----------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	景観計画策定事業	景観法に基づく景観計画を策定する。 (計画) H20 見付地区景観計画の策定 H21 見付地区景観計画に基づく建築等規制の実施 H22 市域全体の計画策定の推進

(3) 景観形成モデル事業の推進

市域には、市を代表する歴史的建造物、土蔵、寺社等が多く存在していることから、これら建造物の保全を図りながら、歴史の趣が感じられる景観の形成のための補助制度を継続的に推進します。

施策指標	モデル事業補助金交付件数	現状	2件	H23	12件
------	--------------	----	----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	景観形成モデル事業	見付地区景観形成モデル事業は、制度の改善も検討する中で実施するとともに、歴史的建造物や景観に配慮される工作物等の修景事業を支援する。 (計画) H20 3件、H21 4件、H22 4件

7 公共交通機関の利用促進

鉄道駅を中心とした交通拠点の充実を図るとともに、市民の足となるバス路線の確保を図り、公共交通機関の利便性の向上に努めます。

また、車社会において移動の制約を受ける市民の日常生活を支える移動手段を確保するため、自主運行バスのあり方やその他の手段の再構築、他の公共交通機関との連携を図るとともに、市民ニーズに対応した公共交通体系の整備を進めます。

基本施策 指標	一回当たりの乗車人員	現状	4.35人	H23	4.65人
	一人当たりのコスト		1,345円		1,278円

(1) 公共交通計画の推進

公共交通計画に基づき、自主運行バス事業を主体として、路線・本数・料金等の課題の解消や他の移動サービスとの効果的な連携を図るとともに、地域交通の課題や住民ニーズを的確に把握しながら、公平性・継続性を重視した運行を展開し、利用客の増員やコスト削減を図ります。

また、生活バス路線や天竜浜名湖鉄道の運行を維持する事業者に対して、運行経費やノンステップバス導入費用を補助し、地域住民の交通の利便を確保します。

施策指標	年間利用者延べ人員	現状	86.8千人	H23	96.8千人
------	-----------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	自主運行バス事業	交通空白地域における交通網の拡充と交通弱者に対する生活の足の確保を目的として、市内13路線において、自主運行バスを運行する。また、自主運行バスの空白地域における運行について検討を行う。 (計画) H20-H22

		公共交通計画に基づく経費削減のための取り組み及び自主運行バスの空白地域における運行について検討
2	民間バス事業者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活バス路線の運行を維持するため、路線バス事業者に対して予算の範囲内において補助金を交付する。 補助率：磐田市に係る赤字額の2/3以内 超低床ノンステップバスを導入する事業者に対して予算の範囲内において補助金を交付する。 (計画) 路線バス維持 H20-H22 2事業者5路線 ノンステップバス H20-H22 各年度1台
3	天竜浜名湖鉄道負担金	沿線の貴重な交通手段となっている天竜浜名湖線を存続させるため、天竜浜名湖鉄道経営基盤強化計画及び新経営計画に基づいて、定額を負担する。 (計画) H20-H22 負担金の拠出
4	バス代替方策検討事務	自主運行バス事業は、利用者が少ない割に多額の費用を要していることから、今後は、経費削減を目的とした、バスに替わる代替運行方策を検討する。 (計画) H20-H22 代替方策の検討

(2) 交通拠点の整備、充実

市東部地域の土地区画整理事業や周辺の土地利用との整合を図りつつ、JR新駅の整備を推進します。また、既存駅については、ユニバーサルデザインに配慮した施設の充実を図ります。

施策指標	JR新駅設置事業進捗率	現状	0%	H23	12%
------	-------------	----	----	-----	-----

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	JR新駅設置事業	磐田市東部地域の活性化を図るため、新駅設置を推進する。 ・事業期間 H4～H28 ・全体事業費 約26億円				
			概算事業費	30百万円		
			事業目標	・概略設計、実施設計着手		

2	豊田町駅昇降機設置事業	交通バリアフリー法に基づき、エレベーター2基（駅舎・自由通路兼用）を設置 ・事業主体 JR ・事業期間 H19～H20 ・全体事業費 約3億円（内、市費約1億円）	年 度	H20	H21	H22
				→		
			概算事業費	48百万円		
	事業目標	・事業完了				

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
3	磐田駅北口広場整備事業【再掲】	第2章2-(1)-3と同様

8 地域情報化の推進

高度情報化社会に対応した地域の情報化を推進するため、情報通信基盤の整備による情報ネットワークの確立、行政サービスにおける情報通信技術の活用を推進します。

基本施策 指標	メール配信システム利用者登録数	現状	7,640件	H23	20,000件
	ホームページアクセス件数		147万件		160万件

(1) 安心・安全・快適な暮らしの支援

防災、防犯、保健、福祉、医療など市民が安心して、快適に日常生活を営む上で必要となるさまざまな情報を的確に提供するためのシステムを整備します。

施策指標	メール配信システム利用者登録数	現状	14,848件	H23	20,000件
------	-----------------	----	---------	-----	---------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	メール配信システム運用事業	電子メールを利活用し、小中学校、幼稚園、保育園の児童生徒の保護者に対する緊急連絡、また一般市民に対する不審者情報・子育て情報・イベント情報などの配信をおこなう。事業のPR、配信メニューの充実などをおこない、利用者登録の増加を図る。 (計画) H20-内容拡充、普及促進

2	河川水位監視システム整備事業【再掲】	第4章5-(2)-1と同様
---	--------------------	---------------

(2) 情報提供手段の充実

市政に関するさまざまな情報を公開し、開かれた行政を目指すとともに、市民の声を市政に反映できる仕組みづくりの検討を行い、市民の積極的な市政参画を推進します。

施策指標	ホームページアクセス件数	現状	167万件	H23	200万件
------	--------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	市ホームページ運用・管理事業【再掲】	第7章1-(3)-2と同様
2	いわたコミュニティバンクシステム構築・運用事業【再掲】	第7章1-(1)-2と同様

(3) 市民の情報通信知識の向上

ICTを利活用するための基礎的な知識の習得のため、公民館等において講習会を開催します。また、小中学校においては、情報セキュリティ、著作権、インターネット犯罪などこれからの情報化社会を担う児童生徒に対する教育の普及、充実に努めます。

施策指標	市民のインターネット利用率	現状	44%	H23	65%
------	---------------	----	-----	-----	-----

*H17.9市民意識調査結果による数値

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	生涯学習講座等開催事業【再掲】	第3章3-(1)-2と同様

(4) 情報基盤の整備促進

小中学校におけるパソコンやネットワークなどの情報通信基盤の整備を推進します。また、地域における情報基盤格差の是正を図るため、通信事業者に対して働きかけ等を行います。

施策指標	ブロードバンド回線利用率	現状 *	73%	H23	90%
------	--------------	---------	-----	-----	-----

*H17.9 市民意識調査結果による数値

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	地域情報化推進事業	光ファイバを始めとしたブロードバンド環境が整備されていない地域の情報格差（デジタルデバイド）の是正を図るため、通信事業者に対して早期整備の働きかけを行なう。 （計画）H20- 通信事業者へ整備促進、地域情報化施策の研究及び実施
2	コンピュータ教育推進事業（小中学校）【再掲】	第3章1-(1)-4 と同様

第3章 豊かな心を育み活躍できるまちづくり

1 子どもの教育の充実

ふるさとを愛し、未来をひらく、心豊かな子どもを育成するため、教師の資質向上や教育施設等教育条件の整備充実を図るとともに、地域との連携を促進し、生きる力・確かな学力の育成と信頼される学校（園）づくりを目指します。

基本施策 指標	学校に対する満足度	現状	78%	H23	85%
	学校（園）の耐震化率		67%		86%

(1) 魅力ある学校づくりの支援

家庭や地域に信頼される学校づくりを進めるため、開かれた学校や特色ある学校など、魅力ある学校づくりを支援します。また、幼保一元化や民営化など幼稚園運営の弾力化や経営の効率化の検討を行います。

施策指標	学校自己評価の結果を地域や保護者に公表している学校・園の割合	現状	52%	H 23	100%
	アンケートで「授業の内容がよく分かる」と回答する児童生徒の割合		小学校 91% 中学校 73%		小学校 94% 中学校 76%

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	自慢づくり推進事業	校長のリーダーシップのもと、地域の歴史、文化、自然等の良さをしっかりと受け止め、子どもの学びや育成に必要なものを重点化して教育活動に取り入れるなど、その学校ならではの特色ある教育（自慢づくり）を推進する。 （計画）H20－H22 学校規模及び必要性と成果に応じた予算配分
2	学校協議会運営事業（小中学校）	学校職員外の委員による協議会を各学校に置き、教育活動に対する意見や提言を学校改善につなげ、地域に開かれ、信頼される学校づくりを推進する。 （計画）H20－H22 年3回各校で協議会開催
3	保育・幼児教育振興計画策定事業	幼児教育の重要性、社会の変化、多様な市民ニーズ、国県等の動向、加えて本市の保育を取り巻く様々な課題を勘案し、全市的な視野に立った計画の策定と推進 （計画）H20 計画の策定、H21－ 計画の推進

4	コンピュータ教育推進事業 (小中学校)	児童・生徒の情報活用能力の育成とコンピュータを活用した分かりやすい授業、及び学校の情報化の推進・小中学校のパソコン室・普通教室・特別教室のコンピュータの更新、教育用ソフトの整備、インターネット環境の整備 (計画) H20-H22 年度ごとの機器の更新・教育用ソフトの整備
---	------------------------	--

② 教育体制の充実

一人ひとりへのきめ細かな指導を進めるため、ふるさと先生制度の充実、教職員の資質向上のための各種研修の実施、子どもの問題行動・いじめ・不登校、特別支援教育、外国人児童生徒に対応できる個別支援体制の確立を進めます。

施策指標	不登校児童生徒への指導の結果 登校する又はできるようになった児童生徒の割合	現状	34%	H23	35%
------	--	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	市負担教員 (ふるさと先生) 配置事業 (小中学校)	1学級を少人数(35人以下)で編制することにより、児童・生徒一人一人を大切に、指導をよりきめ細かく行う。 (計画) H20 効果について検証を行う H21 効果検証を踏まえ、総合的に事業を改善
2	市負担補助員 (運営困難学級補助員) 配置事業 (小中学校)	特別支援教育への支援を中心に、よりきめ細かな指導を推進するため運営困難学級補助員(教育支援員)を配置する。 (計画) H20 小中全校に配置 H21以降 継続実施
3	特別支援教育推進事業	・特別支援連携協議会を設置し、障害のある幼児・児童生徒に対する支援のネットワーク化を図る。 ・巡回相談員(臨床心理士等)、専門家チームを配置し学校支援。 ・障害のある児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な教育を行うために運営困難学級補助員(教育支援員)の配置。 (計画) H20 特別支援連絡協議会開催、巡回相談154回 専門家チーム配置 H21以降 事業の充実

4	教職員資質向上支援事務	各学校の中核となって職務に励む教頭や主任に対し、日常の職務内容に即した研修を計画的・意図的に実施することにより、その自覚と使命感を高め、学校運営の活性化に資するために実施する。 (計画) H20-H22 各職務別に年間2回実施
5	いじめや不登校等に対応する教育相談体制推進事業	いじめや不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、学校や教育委員会における教育相談体制の充実を図る。 (計画) H20 教育支援センターでの不登校相談、通級支援、訪問支援の実施、子ども相談室における児童生徒に関する電話、来室相談の実施、いじめSOSメールによるいじめ相談の実施、心の教室相談員の中学校への配置、臨床心理士の学校への緊急派遣の実施 H21以降 継続実施
6	外国人児童生徒適応事業	外国人児童生徒の日本での学校生活への適応を促進し、日本語習得を図る。 (計画) H20 外国人児童生徒指導員7人・相談員4人 H21以降 拡大に向けて検討

③ 学校施設の整備

園児・児童・生徒が安全で安心な学校(園)生活を送ることができるよう、園舎・校舎や屋内運動場等の整備を行います。

施策指標	学校(園)の耐震化率	現状	72%	H23	86%
	給食センター施設整備数		4箇所		3箇所

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	施設整備事業 (幼稚園・小中学校)	幼稚園、小中学校の増築、 施設改修事業 ・改築事業 H21 幼稚園増築 1園 H22 小学校増築 1校	年度			
			概算事業費	366百万円		
			事業目標	・幼稚園、小学校の増築の完了 ・給排水管改修		
2	施設地震対策事業(幼稚園)	幼稚園舎や小中学校舎、体育館の耐震補強事業	年度	H20	H21	H22

	園・小中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間 Is<0.7 ~H22 Is≥0.7 ~H25 概算事業費 約 43 億円 整備対象 校舎 32 棟、体育館 6 棟 他 	概算事業費	2,223 百万円		
			事業目標	・校舎 15 棟、体育館 1 棟、その他 5 棟、園舎 2 棟 補強完了		
3	学校給食センター建設事業	老朽化が著しい磐田、福田の両学校給食センターを統合し建設 <ul style="list-style-type: none"> 構造 鉄骨一部 2 階建 延床面積 約 2,507 m² 調理能力 5,000 食/日 事業期間 H18~H20 概算事業費 約 14 億円 	年 度	H20	H21	H22
				→		
			概算事業費	1,005 百万円		
			事業目標	<ul style="list-style-type: none"> 事業完了 H20. 9 配給開始 		

No.	事業名	事業概要・今後 3 年間の事業計画
4	校庭芝生化事業	市内小・中学校グラウンドの芝生化 <ul style="list-style-type: none"> 子供の体力向上、安全に楽しくスポーツができる環境づくり 学校周辺環境への砂塵飛散防止、景観向上、憩いの場の提供 芝生の管理を通じた教育、学校と地域との交流の促進 (計画) H20 4 校、H21 4 校、H22 4 校 実施

2 健全な青少年育成

非行に走らない健全な青少年を育成するため、家庭教育の充実、地域での青少年育成活動の充実、青少年犯罪を防止する見守り体制の強化や有害環境の浄化を推進します。

基本施策 指標	補導される青少年数	現状	149 人	H23	100 人
	講座・講演会の受講者数		2,842 人		3,100 人

(1) 家庭教育の充実

家庭教育に関する講座・講演会の事業メニューの充実・拡大とともに、幼稚園・保育園・子育てサークル等と連携し、参加しやすい環境整備に努めます。

施策指標	講座・講演会の受講者数	現状	2,557人	H23	5,015人
------	-------------	----	--------	-----	--------

	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	家庭教育推進事業	<p>家庭教育に関する講座や講演会を開催し、家庭教育力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全公立幼稚園での家庭教育学級の開催 ・妊娠期、幼児期、児童期、思春期の各年代の親や将来の親となる中学生を対象とした家庭教育講座開催 ・公立・私立幼稚園、公立・私立保育園、中学校及び父親家庭教育講演会の開催 <p>(計画) H20 3,475人、H21 4,115人、H22 5,015人</p>

(2) 青少年の健全育成

各支部育成会の全体組織として連合会を立上げ、統一活動を実施します。各支部では、地域の特性を活かし、親・子、地域の子ども・大人が、活動を通してふれあうことにより、青少年の健全育成を図ります。

施策指標	青少年健全育成に関する満足度	現状	—	H23	60%
------	----------------	----	---	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	青少年健全育成事業	<p>青少年健全育成会連合会及び各支部が地域の特性を生かした様々な活動に青少年を巻き込み事業を実施していく中で、青少年の健全な育成を図る。</p> <p>(計画) H20— 青少年健全育成活動の支援</p>

(3) 少年補導の充実

少年補導センターの機能充実と補導員の能力アップを図る一方、万引き防止等について、大規模店舗・警察・少年サポートセンター・学校・地域防犯組織との連携を図ります。

施策指標	補導される青少年数	現状	82人	H23	67人
------	-----------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	少年補導センター運営事業	少年の非行防止及び健全育成に関する機関団体との連絡 協調、少年相談、街頭補導の総合的かつ効果的な推進を図 る。 ・275名の少年補導員による街頭補導等により、青少年の 非行を未然防止 (計画) 補導される青少年数 H20 78人、H21 74人、H22 70人

(4) 青少年活動の支援・指導

青年団・ボーイスカウト・ガールスカウト・子ども会・放課後子ども教室等の支援及び活動活性化に向けての指導を行います。

施策指標	青少年講座、イベント参加人数	現状	H23	11,300人
		6,979人		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	青少年活動推進事業	青少年を対象とした各種講座の開催、青少年関係団体への支援 (計画) 講座参加人数 H20 11,000人、H21 11,100人 H22 11,200人
2	放課後子ども教室推進事業	安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進し、子どもたちの心豊かな成長を促す。 (計画) H20 6校実施、H21—継続実施

3 学習機会の充実

市民の自発的な生涯学習を促進し、生きがいのある生活が送れるように、多様なニーズに対応した学習プログラムの提供や読書活動の推進、公民館・図書館などの生涯学習施設の充実を図ります。

また、人権を尊重し、お互いを思いやる意識を高めながら、積極的なコミュニケーションを通じて、地域社会への関心を持つ人づくりを進め、協働を推進する市民の力、ひいては地域の力を高めます。

基本施策 指標	公民館講座受講者数	現状	67,400人	H23	80,000人
	生涯学習の充実に関する満足度		54%		60%

(1) 学習活動の充実

市民の多様化した学習ニーズに対応するために、市民がいつでも、どこでも、どんなことでも、自発的・自主的に学べるように学習内容の多様化を推進します。そして、地域の資源を活用した生涯学習プログラムや、団塊の世代などのライフステージに対応した学習プログラムの充実を図ります。

施策指標	公民館講座受講者数	現状	* 80,540人	H23	80,000人
------	-----------	----	-----------	-----	---------

*延べ人数

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	生涯学習情報提供・啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報誌（学びの庭・学びの師・学びの友）を作成 ホームページの生涯学習関係情報の充実 (計画) 情報誌作成・発行 H20 庭・師・友、H21 庭、H22 庭・師・友
2	生涯学習講座等開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講演会の開催 いきいき学園等の高齢者対象事業の開講 パソコンの基本技術習得のため各地区で講座開講 (計画) パソコン講座開設 H20 17講座、H21 11講座、H22 5講座
3	生涯学習指導者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ボランティア養成講座の実施 生涯学習ボランティアの活用（講座の企画・運営など） (計画) 生涯学習ボランティア登録者 H20 36人、H21 41人、H22 46人、

4	生涯学習出前講座開催事業	市民からの要請に基づき、市が行っている仕事について市各課職員を講師として派遣 (計画) 出前講座派遣数 H20 200件、H21 210件、H22 220件
5	公民館講座等開催事業	地域の人が地元で気軽に講座を受講できるよう、各公民館で講座を開設 ・自然や地域の特性を生かした講座、地域での課題をテーマにした講座の開催 (計画) 重点ライフステージ H20 団塊世代、 H21 団塊世代、H22 青年期世代 地域課題学習講座開設数 H20 16、H21 32、H22 40

(2) 学習の場の活性化

市民生活における学習の場を家庭、学校等、企業・大学等、地域の4つに分け、それぞれの場で行うべき学習内容を明確にし、4つの場を活性化します。

特に、大学との連携を図り、より高度な学習ニーズへの対応、地域再生の人づくりを目指します。

施策指標	産学交流研究事業数	現状	1件	H23	3件
------	-----------	----	----	-----	----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	親子読書推進事業	乳幼児期から中学生まで本に親しむ環境を整備する。 ・啓発のための講演会開催（保護者対象） ・ブックスタート事業（乳児とその親対象） ・おはなし会開催（幼児から小学生対象） ・読み聞かせボランティア養成講座（保護者・一般対象） (計画) H20-H22 中央図書館他1館で実施
2	家庭教育力向上事業【再掲】	第3章2-(1)-1 と同様
3	静岡産業大学連携推進事業	・静岡産業大学参与会、幹事会の開催 ・外国人留学生助成事業 ・社会人入学生、講演会開催、産学交流研究事業助成 (計画) 学術交流助成（3事業）

		H20 2件、H21 2件、H22 3件
4	公民館講座等 開催事業【再 掲】	第3章3-(1)-5と同様

③ 学習基盤の整備

生涯学習やまちづくりの拠点として、広域拠点施設や公民館の整備を図るとともに、既存の公民館や図書館などの耐震化及び機能の充実を推進します。また、地域リーダーの養成と活躍の場の提供、社会教育団体への支援・連携を行います。さらに、市民がやりがいや意欲を持って継続して学習していけるように、学習成果の評価・活用ができる場を整備します。

施策指標	市立図書館蔵書点数	現状	77.5万点	H23	86.3万点
	公民館耐震補強実施棟数		7棟		16棟

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	豊岡総合センター施設整備事業	生涯学習推進の拠点整備 ・計画概要 既存施設を集約した宿泊施設を有する体験型施設を整備 ・事業期間 H19～H24	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	134百万円		
			事業目標	・工事着手		
2	公民館施設整備事業	施設老朽化に伴うリフレッシュ工事（空調取替等）他	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	31百万円		
			事業目標	・2館（見付・御厨）空調設備取替工事完了		
3	公民館施設地震対策事業	耐震補強工事 ・整備対象 11棟 （学習等供用施設竜洋会館含む） ・事業期間 H18～H24	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	655百万円		

		・概算事業費 約9億円	事業目標	・5館6棟(南、豊田北、福田、岩田、豊田西)耐震補強完了
--	--	-------------	------	------------------------------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
4	図書資料整備事業	市民の調査研究、学習機会の提供のため、図書館資料の充実を図る。図書館(5館)の図書資料購入経費 (計画) H20-H22 約35,000点/年 ※ICタグによる図書館システムの導入について検討
5	放送大学再視聴事業	磐田駅前天平のまち4階の静岡産業大学駅前学舎内に放送大学再視聴施設を設置し、運営する。 (計画) H20-学習機会の提供

④ 人権教育の推進

人権尊重の教育推進、共生社会推進のための講演会や講座の開催により、正しい問題理解と啓発を行います。

施策指標	人権ビデオフォーラム開催数	現状	11回	H23	20回
------	---------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	人権教育推進事業	市民の人権意識を高め、自由で平等な社会の実現を目指し、啓発活動を実施する。 ・人権教育推進協議会の開催 ・人権教育講演会、人権問題研修会、ビデオフォーラムの開催 ・人権啓発冊子の発行 (計画) 人権ビデオフォーラム開催対象 H20 小・中学校・一般 H21 小・中学校・一般 H22 小・中学校・高等学校・一般
2	男女共同参画推進事業【再掲】	第3章7-(2)-1 と同様

4 文化の振興と歴史遺産の整備、活用

「歴史・文化薫るまち」を創出するため、地域の伝統文化の継承や歴史的遺産の保存・整備・活用とともに、市民による文化芸術活動を促進し、新しい磐田の誇りとなる文化を創造します。

基本施策 指標	自主事業入場者数	現状	10,410人	H23	12,000人
	直接鑑賞する人の割合		73%		75%
	磐田の文化が豊かと思う人の割合		39%		45%
	史跡の整備数		6箇所		9箇所
	町史(福田・竜洋)の刊行数		7巻		9巻

(1) 芸術鑑賞の場の提供

市民が優れた文化芸術に直接ふれることができるように、鑑賞事業の充実を図ります。

施策指標	自主事業実施回数	現状	29回	H23	30回
------	----------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	文化芸術鑑賞・体験事業	市民文化会館他4ホールにおける自主文化事業の企画、実施(計画) H20 25回、H21 30回、H22 30回

(2) 文化芸術活動の育成と支援

舞台芸術の次代を担う人材の育成と芸術文化活動のレベル向上及び文化発信を図ることを目的に専門家からの指導や助言を受ける機会を充実します。

施策指標	育成啓発事業参加延べ人数	現状	6,673人	H23	7,440人
------	--------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	青少年文化芸術活動育成支援事業	演劇、吹奏楽、ミュージカルを目指す小中高校生への支援(計画) H20 7,440人、H21 7,440人、H22 7,440人
2	文化芸術活動支援事業	磐田市文化協会、熊野の里芸術協会等に対する支援事業(計画) H20-H22 文化芸術団体の支援

3	国民文化祭推進事業	・「第24回国民文化祭・しずおか2009」において、こどもミュージカル、モダンダンスフェスティバル、人形劇フェスティバルを主催事業として実施する。 (計画) H20 プレ大会開催、H21 本大会開催
---	-----------	--

③ 文化環境の整備

文化振興計画に基づき、文化施設の運営体制の見直し、文化施設の改装・修繕など、市の文化環境の整備を図ります。

施策指標	文化施設利用者数	現状	197,915人	H23	230,000人
------	----------	----	----------	-----	----------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	文化振興計画推進事業	文化振興の基本となる計画の推進 (計画) H20-H22 計画推進
2	文化施設管理事業	市民文化会館、文化振興センター、熊野伝統芸能館、池田の渡し歴史風景館、香りの博物館、新造形創造館の管理運営を行う。 (計画) H20-H22 文化施設維持修繕

④ 文化財の保全・整備・活用

文化財の保全対策及び利活用を目的とした整備を推進するとともに、地域の伝統行事の継承支援や文化財を地域の宝として保存継承する意識を高め、学習資源や観光資源としての活用手段の開発及び事業展開を行います。

施策指標	遠江国分寺跡の指定地面積	現状	25,316㎡	H23	26,786㎡
------	--------------	----	---------	-----	---------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	遠江国分寺跡整備事業	国特別史跡及び市のシンボリック歴史拠点施設としての整備 ・計画概要 発掘調査、現史跡指定地内				
			概算事業費	1,864百万円		

		公有地化 (残 3,149 m ²)、追加指定他 ・事業期間 H17～	事業目標	・発掘調査完了 ・整備基本計画策定		
2	遠江国分寺資料館施設整備事業	ガイダンス施設の建設整備 ・計画概要 鉄筋コンクリート造平屋建 ・事業期間 H19～ ・全体事業費 約 3.5 億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	250 百万円		
			事業目標	・事業完了		
3	県史跡整備事業	県指定史跡 (土器塚古墳・米塚古墳群) の整備 ・計画概要 土器塚古墳：整備 (駐車場 (5 台分) 整備他) 米塚古墳群：整備 (サイン、遊歩道設置等) ・事業期間 H14～H24 ・全体事業費 約 0.5 億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	2 百万円		
			事業目標	・土器塚古墳事業完了		
4	国史跡整備事業	国指定史跡 (御厨、新豊院古墳群) の整備 ・計画概要 御厨：崖地保全対策 新豊院：整備計画策定 ・事業期間 H12～	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	8 百万円		
			事業目標	・御厨古墳群崖地対策計画の策定		
5	市指定文化財等保存整備事業	旧赤松家、栗田家土蔵群、一里塚、大久保家等の保存整備 ・計画概要 旧赤松家：構内整備工事 栗田家土蔵群：改修工事 一里塚：崖地保全工事・史跡整備工事 大久保家：整備基本構想策定 ・事業期間 H17～	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	98 百万円		
			事業目標	・赤松家構内整備工事完了		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
6	文化財愛護啓発事業	案内看板の改修・設置、パンフレットの作成、歴史教室等の開催 (計画) H20-H22 各種啓発の継続実施

(5) 歴史文化・歴史的文書等の保存・整理・活用

地域史の編さんを継続推進し、公文書や私文書の散逸を防ぎ、地域の歴史・文化を物語る歴史資料として保存・整理・活用に努め、後世に伝えます。

施策指標	竜洋町史の刊行数	現状	3巻	H23	4巻
------	----------	----	----	-----	----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	旧町史編さん事業（福田、竜洋）	福田、竜洋町史の計画的な編さん・刊行 (計画) H20 竜洋町史通史編刊行、H21-福田町史資料編調査
2	歴史文書館施設管理事業	公文書や地域資料の散逸を防ぎ、歴史的価値のある文書の整理を進め、将来にわたり保存・公開（竜洋支所2階・3階） (計画) H20 開館・一部施設整備、H21 一部施設整備 H22 一部施設整備 H20-H22 継続で文書受入・整備

5 スポーツの振興

市民の健康増進・体力向上と地域の活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブの育成、スポーツ施設の充実、スポーツ大会などのイベントの開催による地域間交流の活性化など、スポーツのまちづくりを推進します。

基本施策 指標	スポーツライフが実践できる施設の利用回数	現状	8.3回	H23	9.0回
	総合型地域スポーツクラブの団体数		1団体		3団体

(1) スポーツ文化の創造

ジュビロ磐田により醸成された郷土に対する誇りや一体感の高まりを地域に根ざしたスポーツ文化の形成や地域の活性化等に活かすため、市民・クラブ・行政等

のネットワーク化を積極的に推進し、市民主体の地域に根ざしたスポーツ文化の創造を推進します。

施策指標	トップチーム等が参加する各種イベント回数	現状	37回	H23	50回
------	----------------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	ジュビロ磐田ホームタウン推進事業	ジュビロを活かした各種イベントの実施・情報発信、ジュビロ磐田やサポート団体との連携 ・ジュビロとの交流事業、ジュビロ磐田観戦招待事業、ホームタウンニュース及びジュビロキッズの発行 (計画) H20-H22 地域一体の事業展開
2	スポーツ交流プラザ・市民ギャラリー施設管理事業	・スポーツのまちづくりを推進するために、スポーツ文化情報等の提供 ・駅前として利便性のよい市政情報コーナーの活用 (計画) H20-H22 イベント等の企画開催による賑わいの創出
3	全日本高等学校女子サッカー選手権大会開催事業	全日本高等学校女子サッカー選手権大会を磐田市に誘致することにより、スポーツ交流人口の増大や地場産業の活性化を図る。 (計画) 来場者数H20 15,000人、H21 16,000人、H22 17,000人
4	スポーツボランティア育成事業	「スポーツのまちづくり磐田ボランティアクラブ」への支援事業 ・スポーツイベントの運営を協働で行う。 (計画) 登録会員数H20 80人、H21 100人、H22 100人

(2) 生涯スポーツの振興

スポーツ大会や教室等にだれもが参加できる機会の充実に努めるとともに、地域住民が主体となり、生涯を通じて気軽にスポーツに親しめる環境づくりを図ります。

施策指標	スポーツ指導者研修会受講者数	現状	100人	H23	500人
	総合型地域スポーツクラブの団体数		1団体		3団体
	スポーツ施設利用件数		27万件		28.3万件

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	市民スポーツ活動支援事業	生涯スポーツの振興に関わる事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者の養成講座開催 ・ニュースポーツの普及・定着 ・スポーツ団体への支援 (計画) H20-H22 より多くの市民がスポーツに関わる機会を創出
2	総合型地域スポーツクラブ育成事業	住民の誰もが、年齢、興味・関心、技術・技能レベルに応じて参加できる「総合型地域スポーツクラブ」を育成 (計画) H20-H22 新規創設クラブへの支援

③ スポーツ施設の整備・充実

既存のスポーツ施設の整備・充実を図るとともに、より身近に多くの市民がスポーツに親しめることができるよう環境づくりに努めます。

施策指標	市民が利用できる体育施設数	現状	53 施設	H23	52 施設
	校庭芝生化実施校		9 校		29 校

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	体育施設管理事業	体育施設の運営管理を行う。施設管理コスト削減、施設稼働率・利用者サービスの向上のため、指定管理者制度を導入する。磐田スポーツ交流の里ゆめりあ外 42 施設 (計画) H20-H22 43 施設
2	その他の体育施設管理事業	直営管理体育施設（豊岡総合センター内体育施設）の管理運営と学校体育施設の一般開放に係る管理を行い、利用者増による生涯スポーツの振興を図る。 (計画) H20-H22 直営管理体育施設 9 施設
3	校庭芝生化事業【再掲】	第3章1-(3)-4 と同様

6 多文化共生と国際交流の推進

市民の国際化意識を高め、在住外国人との共生や国際交流活動を促進するため、教育・文化・スポーツなど多様な交流活動の推進と、地域社会における日本人と外国人との連携を図り、多文化共生社会を目指します。

基本施策 指標	多文化交流センターの利用者数	現状	8,445人	H23	8,500人
	在住外国人との共生に関する満足度		40%		50%
	国際交流の推進に関する満足度		55%		65%

(1) 外国人市民への自立支援

地域で暮らしていくための情報提供や生活相談など、外国人市民の自立支援に取り組んでいきます。また、子育て支援や学習支援など、多文化交流センター等を活用し、外国人の子どもを取り巻く環境の整備に努めます。

施策指標	ポルトガル語版広報の配布自治会数	現状	70自治会	H23	80自治会
	多文化交流センターと他団体との連携活動回数		26回		35回

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	外国人相談事業	外国人市民に対し、行政情報や地域で共生していくための生活情報を多言語で提供する。 (計画) 情報の多言語化 H20－H22 ポルトガル語・英語・タガログ語
2	多文化交流センター運営事業	多文化交流センターにおいて、外国人の子どもたちへの学習サポートや生活・子育て情報の提供、語学講座等を行う。また、支援を必要とされる他地区へ、センターのスタッフが出向き活動を展開していく。 (計画) 展開地区 H20－H22 竜洋地区、豊田地区
3	国際交流員招致事業	国際交流員をブラジルから招致し、地域における多文化共生、国際交流の推進を図る。 ①市が行う多文化共生事業 ②地域の民間交流団体の事業活動 ③地域住民の異文化理解のための推進活動、外国人住民の生活支援活動 ④外国人の子どもの教育に関する支援活動 (計画) H20－H21 ブラジル人1名招致

(2) 多文化共生意識の啓発

国籍や文化など異なる人々も、地域で暮らすパートナーであるという意識を日本人、外国人ともに醸成するため、出前講座などを開催して啓発に努め、多文化共生を総合的に推進します。

施策指標	出前講座開催回数	現状	3回	H23	10回
	在住外国人との共生に関する満足度		40%		50%

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	多文化共生推進事業	多文化共生を推進していくため、自治会・企業・周辺市町との情報交換会や出前講座などを開催し、意識啓発や共通認識を図る。 (計画) 情報交換会等の開催件数 H20 7回、H21 10回、H22 10回

(3) 国際理解・国際交流の推進

市民や市民団体が主体となって行う多文化交流活動や日本語支援、学生の海外派遣受入れ等の活動を支援します。

施策指標	国際交流協会会員数	現状	225人	H23	300人
	日本語教室受講者数 (国際交流協会主催)		1,258人		1,300人

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	国際交流団体等支援事業	多文化共生や国際交流活動を行っている団体等の活動を支援する。 (計画) H20－H22 補助金の見直し、組織の基盤強化

7 男女共同参画の推進

男女が共に参画できる調和のとれた社会を実現するため、男女共同参画センターを活動拠点として、市民の意識啓発、協働による推進体制の整備を進めます。

基本施策 指標	審議会等への女性参画率	現状	24%	H23	30%
	男女共同参画啓発イベント参加者数		1,446人		2,000人
	男女共同参画社会の推進に関する満足度		51%		60%

(1) 男女共同参画施策の総合的推進

男女共同参画推進条例の理念にのっとり、社会のあらゆる分野において、男女が性別により差別されることなく対等の立場で参画の機会を確保するとともに、DV等の暴力を防止・予防するため、各種施策を総合的に推進します。

施策指標	審議会等への女性参画率	現状	24%	H23	30%
	男女共同参画社会の推進に関する満足度		51%		60%

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	男女共同参画推進事業	男女共同参画意識を高め、男女平等社会の実現を目指し、各種施策の推進と啓発事業の実施、団体等の育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会の開催 ・DV防止ネットワーク会議の開催 ・e-わたし女性塾の開催 ・男女共同参画推進支援事業の実施 (計画) 男女共同参画プラン(概要版) 配付部数 H20 1,300、H21 700、H22 700

(2) 協働による推進体制づくり

市民及び事業者・市民団体と行政がそれぞれの立場で、男女共同参画の各種事業を推進するため、協働の体制づくりを構築するとともに、活動拠点となる男女共同参画センターを整備し、意識啓発、情報発信等に取り組みます。

施策指標	男女共同参画啓発イベント参加者数	現状	1,446人	H23	2,000人
	センター利用登録団体数		16団体		20団体

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	男女共同参画センター運営事業	市民と協働して、男女共同参画の各種意識啓発事業実施 <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する講座、講演会の実施 ・男女共同参画に関する情報の収集と提供 ・男女共同参画に関する電話相談の実施 (計画) 講座、講演会の内容 H20－H22 参加者の意見を次回開催に反映

第4章 安心・安全なまちづくり

1 地域防災対策・体制の強化

大規模地震等による被害を軽減するために、建築物等の耐震化など防災対策を強化します。また、災害発生時に迅速な避難・救護・復旧ができるように、自主防災会や災害ボランティアなどと連携した支援体制を確立します。

基本施策 指標	地域防災体制に関する満足度	現状	48%	H23	54%
	公共建築物の耐震化率		67%		85%
	住宅の耐震化率		72%		80%

(1) 地域防災計画の推進

地域防災計画に基づき、防災体制、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧対策などを充実するとともに、災害ボランティアや災害時の応援協定締結先である機関・団体・都市との連携強化を図ります。

施策指標	地域防災計画の修正	現状	100%	H23	100%
------	-----------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画				
1	地域ICT利活用モデル構築事業	既存のLAN、地域イントラネットを活用して防災拠点を接続し、防災情報を共有することで地域防災対策・体制の強化を図る。 (計画) H20 システム整備・機能充実 H21-H22 システム利用定着を図る	年 度	H20	H21	H22
				→		
			概算事業費	189 百万円		
	事業目標	総合防災情報システム、防災情報の共有(携帯版コミュニティネットワークシステム等)				

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
2	地域防災計画等策定事業	市民の生命及び財産を保護するため地域防災計画等が現状に適した計画となるよう適宜修正を行う。また、その推進に努める。 (計画) H20-H22 地域防災計画・水防計画・国民保護計画の見直しと推進

(2) 地域防災力の向上

自主防災会の育成、防災訓練の推進、自主防災資機材の整備、防災意識の啓発など地域防災力の向上を図ります。

施策指標	防災訓練等参加人数	現状	75,700 人	H23	90,000 人
------	-----------	----	----------	-----	----------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	自主防災組織支援事業	自主防災組織への活動費及び資器材整備に対する補助 (計画) H20-H22 防災倉庫、資器材整備の補助及び組織の育成交付金

(3) 防災施設等の整備

災害対策本部・避難所の資機材、避難生活用備蓄資材などの充実を図るとともに各種防災施設等の整備を行います。

非常災害時における情報連携の体制強化を図ることを目的に防災無線のシステム統合を実施します。

施策指標	防災備蓄倉庫の設置数	現状	28 棟	H23	54 棟
	デジタル地域防災無線設置数		396 局		579 局

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画				
1	防災備蓄倉庫整備事業	①各避難所に防災備蓄倉庫を整備 ・構造 ステンレス製 ・倉庫面積 13.3 m ² ・装備品 ソーラー換気扇、照明 ②中央備蓄倉庫の整備 (検討)	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	30 百万円		
			事業目標	避難所倉庫 18 棟設置		
2	防災無線整備事業	①デジタル地域防災無線整備 ・計画概要 基地局、中継局、移動局整備	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	370 百万円		

		<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 H18～H22 ・全体事業費 約 6.7 億円 ②同報無線設備整備 <ul style="list-style-type: none"> ・計画概要 基地局、中継局、屋外子局、個別受信機 <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 H22～H26 ・全体事業費 約 23 億円 	事業目標	デジタル地域防災無線 基地局 1、中継局 1、移動局 579 局 設置完了
--	--	---	------	---------------------------------------

No.	事業名	事業概要・今後 3 年間の事業計画
3	防災資機材整備事業	避難所における避難者の生活に必要な資器材（テント、発電機、避難所用間仕切り等）整備 （計画）H20-H22 避難所の実態に合わせた資機材の整備

(4) 公共建築物の耐震化の推進

住民の生命、身体、財産の保護などを図るため、公共建築物の耐震補強や改築を実施します。

施策指標	公共建築物の耐震化率	現状	67%	H23	85%
------	------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後 3 年間の事業計画
1	施設地震対策事業（幼稚園・小中学校）【再掲】	第 3 章 1 - (3) - 2 と同様
2	公民館施設地震対策事業【再掲】	第 3 章 3 - (3) - 4 と同様
3	施設地震対策事業（保育園）【再掲】	第 5 章 2 - (2) - 3 と同様
4	施設地震対策事業（職業訓練校）【再掲】	第 6 章 5 - (1) - 1 と同様

(5) 民間建築物等の耐震化の促進

建築物やブロック塀等の耐震化を推進するため、補助制度や耐震化の必要性などについて PR 活動を進めます。

施策指標	住宅の耐震化率	現状	76%	H23	80%
------	---------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年 度	H20	H21	H22
1	建築物等耐震改修促進事業	<p>○わが家の専門家診断事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断に、耐震診断補強相談士を派遣し、無料で診断を実施する。 <p>○既存建築物耐震性向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に建築された建築物の精密耐震診断や補強計画作成に要する経費の一部を補助する。 <p>○木造住宅耐震補強助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震補強工事に要する経費の一部を補助する。 <p>○ブロック塀等耐震改修促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀等の撤去及び改善に要する経費の一部を補助する。 	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	402百万円		
			事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・わが家の専門家診断実施件数 450件/年 ・既存建築物耐震性向上事業実施件数 95件/年 ・木造住宅耐震補強助成事業実施件数 245件/年 ・ブロック塀等耐震改修促進事業 13件/年 		

2 地域防犯体制の強化

犯罪のない安全な社会を構築していくため、地域住民の防犯組織と関係機関や事業者との連携により防犯パトロールを強化するとともに、犯罪を防ぐまちづくりを推進します。

基本施策 指標	犯罪発生件数	現状	2,186件	H23	1,950件
	不審者事案件数		78件		30件以下
	地域防犯組織設立数		12件		20件

(1) 地域防犯活動の推進

地域住民が「地域の安全は地域で守る」という意識のもと、地域を挙げて取り組む自主的防犯活動を支援します。

施策指標	防犯活動実施自治会数	現状	301自治会	H23	304自治会
------	------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	防犯灯設置 費補助事業	自治会の防犯灯設置に係る 事業費補助制度 ・事業主体 自治会 ・概要 3万円以下…全額補助 3万円超…3万円+超過の 3/4を補助	年度			
			概算事業費	23百万円		
			事業目標	年間 250～300 灯 設置		
2	見付交番用 地取得事業	見付地区交番設置に向け用 地を取得する ・概要 300 m ² を磐田市土地開発 公社より取得 ・事業期間 H20	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	29百万円		
			事業目標	用地取得		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
3	地域防犯活 動団体支援 事業	地域ぐるみの自主防犯活動を行う地区安全会議に対し、活動費の助成を行う。 (計画) H20 11地区、H21 12地区、H22 12地区 (2年間継続可能)

(2) 防犯情報の共有

地域防犯活動が効果的に推進されるよう、犯罪発生情報や不審者情報等、各種防犯情報の迅速な発信を行います。

施策指標	防犯ホームページ・携帯サイトへのアクセス数	現状	7,000件	H23	24,000件
------	-----------------------	----	--------	-----	---------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	メール配信システム運用事業【再掲】	第2章8-(1)-1と同様

3 交通安全対策の充実

交通事故をなくすため、危険箇所の安全対策やドライバーの安全教育の推進により、安全なまちづくりを推進します。

基本施策指標	人身交通事故件数	現状	1,854件	H23	1,750件
	交通事故死者数		15人		10人以下

(1) 交通安全施設の整備

交通事故削減を図るため、交通事故多発交差点や危険箇所など、地域の実情にあった交通安全施設の整備・拡充により、交通事故防止と交通の円滑化を進めます。

施策指標	人身交通事故件数	現状	1,726件	H23	1,750件
------	----------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	交通安全施設整備事業	地域の実情にあった交通安全施設の整備、拡充 ・概要 道路反射鏡、路面強調表示、カラー舗装、停止線鋸等	概算事業費	105百万円		
			事業目標	交通安全施設施工箇所 年間 50箇所以上		

(2) 交通安全意識の高揚

市民の交通安全意識の高揚を図るため、関係団体と連携を図り、交通安全の各種啓発事業を実施し、正しい交通ルールの習得とマナーの向上を図ります。

施策指標	人身交通事故件数	現状	1,726件	H23	1,750件
------	----------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	交通安全啓発事業	<p>関係機関との連携による啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年4回の交通安全運動における各種啓発事業の実施 ・各世代対象の交通安全教育の実施 ・年間を通じての各種啓発事業の実施 <p>(計画) H20-H22 前年に多発した事故の形態、状況等により、重点対策目標を設定し啓発事業を実施</p> <p>※H20は、『実践しよう!わが身を守る”防衛運転”』を重点目標として、危険予知行動による交通事故防止を図る。</p>

4 消防・救急体制の充実

市民の尊い生命・財産を守り、迅速な消防・救急・救助活動を行うため、消防力の向上、救急医療機関との連携強化、消防車・救急車の効率的かつ効果的な運用を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。

基本施策 指標	消防水利充足率	現状	65%	H23	67%
	救急救命士数		23人		32人
	普通救命講習受講者数		4,000人		6,500人

(1) 消防広域化の推進

県が示す消防広域化推進計画を受けて、対象市町とともに広域消防運営計画を作成し、広域化を推進します。

近隣消防本部との通信指令施設、無線の共同運用の検討を推進します。

施策指標	広域消防運営計画の作成	現状	0件	H23	1件
------	-------------	----	----	-----	----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	広域消防運営計画策定事業	消防組織法に基づいて広域化の基本になる計画作成を進める。 (計画) H20-H22 対象市町との広域化協議
2	広域消防指令施設等検討事務	老朽化した通信指令施設共同運用の検討を近隣の市町と進める。 (計画) H20-H22 具体案検討

(2) 消防施設等の整備

広域化の進行に併せ消防庁舎、消防団詰所、消防車、高規格救急車、AED(自動体外式除細動器)、耐震性防火水槽等の消防施設、設備等の更新や増強を実施します。

施策指標	消防水利充足率	現状	65%	H23	67%
------	---------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	常備消防庁舎施設整備事業	東部分遣所庁舎建替え ・概要 広域化の進行に併せるため、広域化対象市町との関係に配慮し、建設場所等の事業概要を決定する。	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	13百万円		
			事業目標	東部分遣所用地取得		
2	消防団活動拠点施設整備事業	老朽化した消防団詰所(器具置場)の建替え ・概要 概ね築30年を経過したものを改築	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	45百万円		
			事業目標	1棟建替え		
3	消防車両更新事業(常備・非常備)	消防車両の更新 ・対象車両(常備分) 高規格救急自動車、水槽付ポンプ自動車 他 ・対象車両(非常備分) ポンプ自動車、可搬積載車	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	232百万円		
			事業目標	高規格救急車2台、水槽車1台更新 他		

4	消防水利施設整備事業	水利の充足率向上のため、耐震性貯水槽等を計画的に設置 ・概要 耐震性貯水槽（40 t、100 t）、防火井戸	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	283 百万円		
			事業目標	貯水槽 40 t 12 基、100 t 6 基、井戸 6 基設置		
5	資機材整備事業（常備）	火災、救急、救助活動等に使用する資機材（常備分）整備、更新 ・整備、更新品目 空気呼吸器、携帯無線 他	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	49 百万円		
			事業目標	空気呼吸器 12 台、無線機 6 台 他		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
6	資機材整備事業（非常備）	可般式ポンプ、防火衣等を整備し、消防団活動の環境整備を実施する。 （計画）可般式ポンプ H20－H22 各1台

(3) 人材の育成

消防団員確保や消防団活動の環境整備、民間防火団体の育成を図り、消防職員配置の適正化とともに、救急救命士、予防技術資格者等の高度な資格取得に努め、消防団員、消防職員への教育訓練を充実します。

施策指標	救急救命士数	現状	24 人	H23	32 人
------	--------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	消防団活動推進事業	消防団入団促進を図り、消防団員確保を推進する。 （計画）H20－H22 消防団協力事業所表示制度による該当事業所の認定を実施
2	消防職員研修事務	業務の高度化に対応できる救急救命士、予防技術資格者等を計画的に養成する。 （計画）救急救命士H20－H22 毎年1人以上を養成

(4) 予防行政の充実

防火対象物への査察を継続強化するとともに住宅用火災警報器設置を促進します。救急医療機関等と連携し救命率向上のための対策を実施します。

施策指標	火災件数	現状	97 件	H23	85 件
------	------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	予防査察・防火診断事業	工場、店舗、ガソリンスタンド、高齢者住宅等への予防査察・防火診断を継続強化する。 (計画) H20-H22 毎年3,000件
2	住宅用火災警報器設置促進事業	火災による死者を減少させるため、一般住宅への普及促進を図る。 (計画) H20-H21 一般住宅100%設置促進
3	普通救命講習受講促進事業	救命率向上のため、救急車が到着するまでの間に一般市民が実施すべき応急手当の普及を図る。 (計画) H20-H22 毎年500人

5 治山・治水対策の充実

風水害等による甚大な被害を防止するため、ハザードマップによる危険区域の住民などへの周知、河川改修やポンプ施設の整備、雨水流出抑制等の総合的な治水対策、森林や海岸の保全対策などを推進します。

基本施策 指標	浸水被害家屋件数	現状	224 件	H23	42 件
	雨水貯留量		27 万 t		35.7 万 t

(1) 治水関連施設の整備

県の河川改修事業に併せ早急に都市下水路やポンプ場の整備を進めるとともに、公共施設への雨水貯留施設等の整備を行います。

施策指標	浸水被害家屋件数	現状	224 件	H23	42 件
------	----------	----	-------	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	久保川治水プロジェクト事業(総合内水緊急対策事業)	久保川流域の浸水常習地域の浸水被害防止事業 ・計画概要 今之浦第4ポンプ場	概算事業費	2,576 百万円		

		12.6t、谷田川ポンプ場 1t、西御殿川ポンプ場 0.46t、雨水渠 L = 1,440m ・事業期間 H18～H23 ・総事業費 約 38 億円	事業 目標	・各ポンプ場建設の 設計計画作成、今 之浦第 4 ポンプ場 ほか土木建築工 事、電気機械設備 工事 ・雨水渠の設計計画 作成、工事		
2	雨水排水対策 施設整備事業	市域全域の総合的な治水 対策 ・事業概要 調整池・老朽ポンプ維 持補修、地下浸透枅、 貯留堰の設置 等	年 度	H20	H21	H22
			概算事 業費	82 百万円		
			事業 目標	・田川沢調整池・公 共施設で約 18,000 m ³ の貯留施設整備 ・ポンプの維持補修		
3	普通河川等改 修事業	自治会要望により排水路 等の改良、浚渫を実施 ・計画概要 排水路改良工、浚渫工	年 度	H19	H20	H21
			概算事 業費	145 百万円		
			事業 目標	年間 15～30 箇所実施		

② 市民への情報提供

行政からの治水・砂防等に関する情報の提供や住民からの情報を収集など、総合的な地域情報を共有することにより、治水対策、避難・災害対策などに役立てます。

施策指標	水位情報の提供	現状	1,131 件	H23	200 件
------	---------	----	---------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後 3 年間の事業計画
1	河川水位監視システム整備事業	水位監視装置を設置し、市民に水位情報を提供するシステム整備 ・これまでに監視装置を 4 箇所(福田、二之宮、今之浦、福田)設置。今後、竜洋に設置する計画。 (計画) H20 竜洋、H21 天竜川、H22 太田川

(3) 市民の意識の向上

補助金制度による雨水流出抑制施設設置の普及促進やハザードマップを利用して、市民の治水・災害に対する意識の高揚を図ります。

施策指標	各戸での雨水貯留施設設置	現状	65件	H23	125件
------	--------------	----	-----	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	雨水流出抑制貯留施設設置費補助事業	雨水流出抑制貯留施設を設置した者に補助金を交付 ・事業概要 ①小型雨水貯留施設…設置費の1/2(上限3万円) ②浄化槽転用型・浸透枡…設置費の1/2(上限7.5万円) ・事業期間 H17～	年度			
			概算事業費	6百万円		
			事業目標	小型雨水貯留施設60基、浄化槽転用型・浸透枡60基設置補助		

(4) 森林機能の保全

森林整備計画により、森林資源の維持・確保を図るとともに、広葉樹の育成や治山事業等により森林機能の保全に努めます。

施策指標	森林面積	現状	2,723ha	H23	2,723ha
------	------	----	---------	-----	---------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	治山事業（県単独）	山腹や溪流の荒廃防止、住居・道路の保全 ・事業概要 流路工、山留工	年度			
			概算事業費	36百万円		
			事業目標	6地区		

2	治山事業（市単独）	県補助対象外の山腹や溪流の荒廃防止、住居・道路の保全 ・事業概要 流路工、山留工、測量設計	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	5 百万円		
			事業目標	6 地区		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
3	松くい虫防除事業	県と協力し、松くい虫による松枯れ被害を防ぐための薬剤散布や被害木伐倒処理及び森林再生のための植樹 ・事業概要 薬剤散布（空中・地上）、予防剤注入、被害木伐倒駆除、抵抗性クロマツ植樹 （計画）市事業による植樹本数 H20 2,000 本、H21 2,000 本、H22 2,000 本

6 消費生活対策の充実

安心できる消費生活を確保するため、消費者団体との連携のもと、消費生活に関する情報提供や相談体制を充実し、自立した消費者の育成・支援を推進します。

基本施策 指標	消費生活関係の出前講座への参加者数	現状	841 人	H23	960 人
	消費者団体会員数		75 人		110 人

(1) 消費生活センターの充実

複雑化していく消費生活相談に対応するため、相談員の専門性を高めるとともに、情報提供・啓発を積極的に実施します。

施策指標	消費生活関係の出前講座への参加者数	現状	1,200 人	H23	960 人
------	-------------------	----	---------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	消費生活相談事業	消費生活に係る相談及び啓発事業 （計画）H20 弁護士によるクレジット・サラ金相談窓口の設置

		H21 高齢者向け情報紙の発行 H22 被害が多発している情報をHPに掲載
2	消費者啓発事業 【再掲】(出前講座)	悪質商法の被害に遭わないための講座を、市内の各団体へ出向き開催する。 (計画) 出前講座参加人数 H20 880人、H21 900人、H22 930人

② 消費者団体活動の推進

自立する消費者を育成するため、学習会・実習等を通じ、広く市民に啓発活動を実施している消費者協会の活動を支援します。

施策指標	消費者団体会員数	現状	71人	H23	110人
------	----------	----	-----	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	消費者啓発事業	・いわた消費者協会活動への支援 ・リサイクルバンク・マガモの運営委託 (計画) いわた消費者協会会員数 H20 89人、H21 96人、H22 103人

第5章 やさしさ、ふれあい、支え合いのまちづくり

1 地域福祉システムの充実

誰もが地域で共に支え合いながら安心して暮らすことができるように、地域福祉を推進する組織の充実、住民等による福祉活動の促進、活動拠点の整備など、地域力の向上を推進します。

基本施策 指標	地域における地域福祉推進組織の設置数	現状	9 地区	H23	17 地区
	ボランティア活動への参加者数		3,586 人		4,100 人

(1) 核となる地域福祉活動拠点の整備

子どもから高齢者まで、だれもがさまざまな体験や活動を通して相互のふれあいや交流を深めることができるとともに、高齢者や障害者などの社会参加の促進や、地域福祉、ボランティア活動等の推進拠点となる施設を整備します。

また、地域での活動拠点として、公民館等の公共施設の利用促進を図ります。

施策指標	(仮称) 総合福祉会館施設整備事業進捗率(事業費ベース)	現状	12%	H23	100%
------	------------------------------	----	-----	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	(仮称) 総合福祉会館施設整備事業	保健福祉の拠点施設となる(仮称) 総合福祉会館の建設 ・計画概要 鉄骨鉄筋造 3階一部4階建 床面積 4,893 m ² ・事業期間 H17～H20 ・総事業費 約 21 億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	1,809 百万円		
			事業目標	H20 供用開始		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
2	(仮称) 総合福祉会館施設管理事業	様々な体験や活動を通して交流やふれあいを育むとともに、保健福祉サービスを総合的に推進するための拠点施設として適切な管理運営を実施する。 (計画) H20－H22

(2) 地域福祉を担う人材育成

地域での自主的な活動を促進するために、地域福祉活動の推進役や担い手となる人材を育成します。

施策指標	ボランティア活動への参加者数	現状	3,586人	H23	4,100人
------	----------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	地域福祉推進事業	社会福祉協議会が実施する人材育成講座等への補助金交付 (計画) H20-H22 補助金交付による支援

(3) 各地域での地域福祉活動支援

地域福祉の推進を目的とした各種事業を実施する社会福祉法人磐田市社会福祉協議会の活動を支援するとともに、地域福祉を推進する地域住民による団体の活動を支援します。

施策指標	地域における地域福祉推進組織の設置数	現状	9地区	H23	17地区
------	--------------------	----	-----	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	社会福祉協議会支援事業	社会福祉協議会に対する職員設置費、運営費等の補助金交付 (計画) H20-H22 補助金交付による支援
2	地域福祉推進事業【再掲】	地区社会福祉協議会等の地域福祉推進組織の設置支援 (計画) 地区社会福祉協議会等の設置数 H20 11地区、H21 13地区、H22 15地区

(4) 地域福祉活動の啓発

地域福祉に対する意識を高めるため、講演会の開催や活動実践者による情報交換の場を設けるとともに、地域での活動事例等の情報を提供します。

施策指標	地域福祉フォーラム参加者数	現状	350人	H23	400人
------	---------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	地域福祉推進事業【再掲】	地域福祉推進会議の開催、地域福祉フォーラムの開催、地域福祉情報紙の発行 (計画) 地域福祉フォーラム参加者数H20 360人、H21 380人、H22 390人

2 子育て環境の整備

安心して子どもを産み育てることができる社会を目指して、多様な保育サービスの充実と地域や企業による子育て支援を進め、子育てしやすい環境整備と子どもの健やかな成長を推進します。

基本施策 指標	子育て支援サービスに関する満足度	現状	45%	H23	60%
	保育園の待機児童数		73人		0人
	ファミリーサポートセンター会員数		353人		550人

(1) 地域における子育て支援

地域や企業における子育て支援サービスの充実と民営化など保育サービスの充実を図るとともに、子育て支援のネットワークづくりなど子どもの健全育成を進めます。

施策指標	子育て支援センター利用者数	現状	8.5万人	H23	9.0万人
	保育園の待機児童数		74人		0人

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	民間認可保育園施設等整備費補助事業	私立保育園の施設整備に係る建設一時金の補助及び借入償還金の補助 ・事業主体 社会福祉法人 ・事業概要 借入償還金の補助	年度			
			概算事業費	52百万円		
			事業目標	民間運営法人の経営の健全化		
2	竜洋東保育園施設整備事業	老朽化し、耐震補強ができない鉄骨園舎を改築 ・計画概要 鉄骨造平屋建	年度	H20	H21	H22
				→		
			概算事業費	208百万円		

		<ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 H19～H20 ・総事業費 約2.1億円 	業費	
			事業目標	・事業完了

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
3	子育て支援センター運営事業	<p>地域の子育てを支援するため、子育て支援センター（市内7箇所）において、子育て家族の交流の場の提供や子育て相談等を実施</p> <p>（計画）利用者数 H20 80,000人、H21 81,000人 H22 82,000人</p>
4	子育て相談員地域連携事業	<p>（子育て相談員派遣事業）</p> <p>母親からの要請を受け、相談員が家庭を訪問し、育児相談等の援助を実施</p> <p>（計画）派遣回数 H20 650回、H21 700回、H22 750回</p> <p>（親教育講座開催事業）</p> <p>子育て経験が少なく、子育ての悩みを抱える親が集まり、意見を出し合って子育ての不安を解消し、自分に合った育児法を見出すための講座を開催</p> <p>（計画）受講者数 H20 30人、H21 30人、H22 45人</p>
5	保育・幼児教育振興計画策定事業【再掲】	第3章1-(1)-3 と同様

② 仕事と子育ての両立支援

多様な働き方の実現や男性を含めた働き方の見直し等を進め、仕事と子育ての両立支援を推進します。

施策指標	ファミリーサポートセンター会員数	現状	410人	H23	550人
------	------------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	放課後児童クラブ運営事業	放課後に保護者がいない小学生児童を対象に学校の空き教室などを活用し保育を行う。

		(計画) 入所児童数 H20 1,000人、H21 1,050人 H22 1,100人
2	子育て支援センター運営事業【再掲】(ファミリーサポートセンター運営事業・乳幼児一時預かり事業)	(ファミリーサポートセンター運営事業) 育児の援助を行いたい者と受けたい者が会員登録し、地域における相互援助活動を手助けする事業 (計画) 会員数 H20 420人、H21 440人、H22 470人 (乳幼児一時預かり事業) 病気や冠婚葬祭などで乳幼児の世話が必要なときに、一時預かりを実施する事業 (計画) 利用者数 H20 520人、H21 550人、H22 580人

③ 保護や支援を必要とする子どもと家庭への取り組み

児童の虐待防止対策及び療育事業の充実を図るとともに、母子家庭や父子家庭等の生活の安定と自立のために、手当の給付や就労支援等を進めます。

施策指標	要保護児童対策協議会開催回数	現状	0回	H23	2回
------	----------------	----	----	-----	----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	児童虐待防止事業	児童虐待の早期発見早期対応のため、関係機関による対策協議会や個別検討会を開催する。また、児童虐待に対する意識を高め、未然に防止するための啓発活動を実施する。 (計画) H20-H22 対策協議会・個別検討会の開催、啓発用パンフレット作成
2	発達障害児支援事業【再掲】	第5章4-(3)-1 と同様
3	母子家庭自立支援費給付事業	母子家庭の母親の就労をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給(自立支援教育訓練給付、高等技能訓練促進給付) (計画) H20-H22 継続実施

3 高齢者福祉の推進

高齢者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らせるように、高齢者の介護予防、健康づくりや生きがいを推進するとともに、生活支援サービスの充実を図ります。

基本施策 指標	介護予防事業の効果による認定者の減少数	現状	0人	H23	481人
	高齢者福祉サービスに関する満足度		50%		55%

(1) 生きがいをづくりと自立の促進

要支援・要介護状態にならないための介護予防、高齢者の自立支援を進めるとともに、高齢者の生きがいをづくりのために老人クラブ活動や就労支援などを進めます。

施策指標	特定高齢者事業参加者数	現状	131人	H23	600人
	老人クラブ数		160クラブ		172クラブ

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	平成21年度から平成23年度までの高齢者保健福祉サービス量の見込み、サービス提供体制の整備を計画し、明るく活力ある高齢社会の構築を目指して各種施策を推進する。 (計画) H20 計画策定 H21-計画の推進
2	特定高齢者把握事業	介護予防事業の対象となる特定高齢者(要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者)を早期に把握し、介護予防事業への参加を促し、要介護状態となる者の数を減少または時期を遅延させる。 (計画) 生活機能評価を実施する高齢者人口(割合) H20 4,600人(12.7%)、H21 4,730人(12.6%) H22 4,913人(12.6%)
3	高齢者虐待防止事業	高齢者虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、重層的ネットワークづくりと啓発事業の継続的实施により、地域での支え合いの意識を高める。 (計画) H20-H22 ネットワーク会議(年3回)開催
4	介護予防地域活動支援事業	介護予防促進のため、地域において実施する地域住民主体の活動を支援する。 (計画) H20-H22 介護予防ボランティア養成講座開催 介護予防地域活動支援事業補助金交付

5	介護予防特定 高齢者通所型 事業	(かくしゃくだ脳教室) 特定高齢者の介護予防を目的に、転倒骨折予防及び筋力トレーニングにより、運動機能低下の予防や向上を図るものと、低栄養状態改善の栄養指導と口腔機能向上指導を合わせて実施する。 (計画) 参加者 H20 415人、H21 450人、H22 500人
6	介護予防一般 高齢者対象事 業	(転倒予防教室) 地域で活動している団体等に対して、転倒骨折予防に関する理解を深める教室を開催し、介護予防及び健康増進を図るとともに自主的な地域活動を支援する。 (計画)回数 H20 168回、H21 168回、H22 168回
7	老人クラブ支 援事業	老後の生活を健全で豊かなものにしようと活動する「磐田市老人クラブ連合会」への支援 (計画) 単位クラブ数 H20 163、H21 166、H22 169
8	敬老会開催事 業	高齢者の長年の功績を称え長寿を願う敬老会を開催する事業(75歳以上を対象) (計画) 対象者 H20 17,406人、H21 18,279人、H22 18,794人

(2) 予防、介護サービスの充実

社会福祉法人、民間事業者等、多様な主体に介護予防、介護サービス参入を働きかけ、サービスの質、量の確保を行うとともに、サービス利用者が安心して適切なサービスを選択できる体制づくりを進めます。

施策指標	要介護認定者の サービス利用者数	現状	3,554人	H23	5,418人
------	---------------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	介護保険サー ビス給付事業	介護予防を図るとともに、介護が必要となっても安心して日常生活がおくれるよう各種の介護保険サービス給付事業を実施する。 (計画) サービス利用者数 H20 4,207人、H21 4,577人

(3) 地域の暮らしを支えるサービスの充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、必要な在宅サービスの充実や適切なサービスが受けられる相談機能の展開、高齢者を地域で包括的に支える体制づくりを進めます。

施策指標	食の自立支援サービス配食数	現状	13,200食	H23	14,100食
	地域包括支援センター設置箇所数		3ヶ所		6ヶ所

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	家族介護・自立生活支援事業	(食の自立支援) 高齢者のみで生活している方等で買い物、調理が困難で支援が必要な方に、食に関するサービスの案内や、週2回の配食、安否確認を行う事業 (計画) 配食数 H20 13,500食、H21 13,800食、H22 14,100食
2	地域包括支援センター運営事業	介護予防の中核拠点として、保健・介護・福祉の3分野の専門職が連携し、医療機関・介護サービス事業者とも協力しながら、高齢者の様々な相談に応える「地域包括支援センター」事業 (計画) H20-H22 6ヶ所のセンターの管理運営

4 障害者福祉の推進

障害者が地域社会の一員として自立して暮らせるように、障害者福祉サービスや施設の充実とともに、地域社会への参加や就労への支援、市民への啓発を推進します。

基本施策 指標	障害のある方への理解度	現状	70%	H23	74%
	障害者の就労の場確保率		12%		10%

(1) 相互理解と交流の推進

障害のある方への正しい知識や理解を深めていく施策を展開するとともに多様な交流活動の促進に努めます。

施策指標	障害のある方への理解度	現状	70%	H23	74%
------	-------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	障害者施策推進事業	障害者の社会参加の促進と、障害に対する理解を深めるために、街頭広報・ふれあい作品展、精神保健福祉啓発講座などを開く。 (計画) H20-H22 事業継続実施

(2) 福祉サービスの充実

自立支援給付や地域生活支援事業を中心としたサービスの提供をしていきます。

施策指標	在宅生活の支援サービス利用者数	現状	95人	H23	158人

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	障害者福祉施設整備費補助事業	障害者の生活介護の場や、就労移行支援、福祉的就労の場である障害者施設の整備に対する補助や市所有の小規模授産所等の改修事業を行う。 (計画) H20-H22 授産所等施設整備支援
2	障害者自立支援医療・補装具給付事業	障害者の日常生活能力の回復を図るための自立支援医療や、身体的機能を補完するための補装具の給付を行う。 (計画) H20-H22 事業継続実施
3	在宅障害者援護事業【再掲】	第5章4-(3)-2と同様
4	障害者福祉サービス事業	障害者の自立を支援するための障害者自立支援法に基づく自立支援給付を行う。 (計画) H20-H22 事業継続実施
5	障害者地域生活支援事業	障害者が地域で自立した生活を送るための、手話通訳者・要約筆記者派遣事業・相談支援事業・地域活動支援センター事業・日常生活用具給付事業・日中一時支援事業・移動支援事業・社会参加促進事業などを行う。 (計画) H20-H22 事業継続実施

(3) 教育・就業・文化活動の促進

保育・教育体制の充実と自立した生活を送るための障害者自身の働く場の確保、生活の質の向上や生きがい確保のための文化活動等への参加の促進を進めます。

施策指標	こども発達支援センター登録者数	現状	0人	H23	50人
------	-----------------	----	----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	発達障害児支援事業	発達障害児（者）が健やかに地域生活を送れるよう、発達障害者支援法に基づき、関係機関の協力のもとで、ライフステージに応じた支援体制の構築、発達障害児（者）の早期療育・相談支援を実施 （計画）並行通園、親子通園者数 H20 35人、H21 40人、H22 45人
2	在宅障害者援護事業	在宅障害児の日中活動を支援するために障害児放課後児童クラブ運営事業に補助を行う。また、社会参加の支援をするために障害者移送費（タクシー券）助成事業やライフサポート事業などを行う。 （計画）H20－H22 事業継続実施
3	障害者施設・団体等運営費等助成事業	障害者が集い、意見交換する場やネットワークの確保のため障害者団体運営費の助成を行う。また、福祉的就労の場である小規模授産所については、個別給付への移行を促進する。 （計画）小規模作業所箇所数 H20 6か所、H21 3か所、H22 0か所、
4	障害者福祉サービス事業【再掲】	第5章4-(2)-4 と同様

5 健康づくりの推進

市民が主体的に健康づくりに取り組めるように、自分の健康は自分で守るという意識啓発に努め、妊娠期及び乳幼児期からの健全な発達・発育への支援を進めるとともに、生活習慣病予防のための施策を推進します。また、生涯にわたって健康で豊かな人間性を育むための食育を推進します。

基本施策 指標	成人の肥満割合	現状	男 22.2%	H23	男 20%
			女 16.0%		女 13%
	子どものむし歯の本数		1.36本		1.3本

(1) 健康づくりの推進

子どもから大人までの一貫した健康教育の充実に努めるとともに、スポーツ活動やコミュニティ活動との連携を図り生活習慣の改善や体力づくりを推進します。

食育支援ネットワークづくり、食環境づくりのため食育関係機関の体制整備を図り、食育活動を推進します。

施策指標	運動習慣のある人の割合	H15 県民健康 基礎調査	男 18.9% 女 16.0%	H23	男 25% 女 20%
	適正体重の食事量を理解している人の割合	H15 旧磐田市アンケート	38.1%		45%

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	食育推進事業	食に関し正しい知識を普及し、一人ひとりが自立的に食生活を営む力を育てるための普及啓発事業 (計画) H20 食育支援体制の構築 H21 食育イベントの開催 H22 食育推進計画の見直し
2	筋力向上事業	生活習慣病予防や転倒による骨折・寝たきりの予防のために個人にあったプログラム作成のもと、筋力の向上を図る。 (計画) H20 生活・食生活の見直し、運動習慣化の啓発 H21－H22 事業内容見直し

(2) 保健予防活動の充実

母子健康管理の充実及び生活習慣病予防のため、各世代の健康診査・健康相談・事後指導等の充実を図ります。また、ストレス社会に対応できる、こころの健康づくりを推進します。

施策指標	肥満の子どもの割合	現状	4.9%	H23	4%
	フッ化物塗布を4回受けた子どもの割合		71.5%		75%

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	国民健康保険 特定健康診査	40歳から74歳までの国保被保険者を対象とする生活習慣病の予防に着目した健診を実施する。また、特定健

	等事業	<p>康診査の結果から、生活習慣病予防の保健指導が必要な対象者を抽出し、動機づけ支援、積極的支援の階層別に保健指導を実施する。</p> <p>(計画) 特定健康診査受診者数 H20 13,600人、H21 15,200人、H22 16,900人 特定保健指導の実施者数 H20 800人、H21 1,100人、H22 2,100人</p>
2	健康教育事業	<p>生活習慣病予防のため、住民が健康意識を高め、自ら健康管理ができるよう正しい知識の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の重要性、メタボリックシンドロームの予防についての知識を広め、未受診者対策の強化を図る。 <p>(計画) H20 未受診者対策の実施 H21－H22 未受診者対策の強化</p>
3	妊婦・乳幼児保健相談事業	<p>妊産婦健康管理、乳幼児の健全な発育・発達を促すこと、育児支援を目的に月齢に応じた各種事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パパママ講座、乳幼児相談、2～3か月児教室、2歳児教室 <p>(計画) H20 母子保健事業体制の再検討 H21－H22 母子保健事業の強化</p>
4	幼児健康診査事業	<p>発達の節目である1歳6か月・3歳児を対象に運動機能・精神発達の遅滞、疾病の早期発見、むし歯の予防、栄養状態の確認、育児支援などを目的に健康診査を実施</p> <p>(計画) H20 1歳6か月児健診の見直しと事後支援強化 H21 3歳児健診の見直しと事後支援強化 H22 他機関との連携強化</p>
5	母子栄養管理事業	<p>妊婦から乳幼児の栄養に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別、集団、出前栄養講座の実施 <p>(計画) H20 教室において組織連携体制の構築化 H21－H22 教室の充実・拡大</p>
6	母子歯科保健事業	<p>妊婦から乳幼児の歯科保健に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別、集団、出前歯科保健講座の実施及びフッ化物利用の推進 <p>(計画) H20－H22</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能発達の支援強化の見直し ・フッ化物入り歯磨剤の利用と歯みがきの習慣化の推進

		・ フッ化物洗口体制の検討
--	--	---------------

6 地域医療体制の充実

安心して地域の医療サービスが受けられるように、市立総合病院とかかりつけ医による地域連携の医療体制を構築するとともに、急性期医療などの高度な医療サービスや市南部の地域医療体制を確立します。

基本施策 指標	入院患者の早期社会復帰度	現状	18日	H23	14日
	地域医療連携の充実度		33%		60%

(1) 市立総合病院の機能整備

市民に、より安全で、より質の高い医療サービスを提供するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保・充実と関連施設、設備等の拡充により、市立総合病院の急性期医療機能の高度化を図ります。

施策指標	新生児特定集中治療室 管理科の施設基準取得	現状	0床	H23	6床
------	--------------------------	----	----	-----	----

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	市立総合病院 機能強化推進 事業	地域周産期母子医療センター設置 ・事業概要 より安全で、快適な環境で周産期医療を提供するための施設整備 ・工事期間 H19～H21 ・全体事業費 約15億円	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	1,521百万円		
			事業目標	H21 センター開設		

(2) 地域医療連携体制の構築

市民の最も身近な医療の担い手である「かかりつけ医」と急性期医療の担い手である「市立総合病院」との「地域医療連携体制」を構築します。

施策指標	初診の紹介患者数	現状	757人/ 月	H23	1,000人 /月
------	----------	----	------------	-----	--------------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	市立総合病院 地域医療連携 推進事業	かかりつけ医が市立総合病院の高度・専門的な医療サービスと入院施設を利用しやすくするため、病院のPR活動及びかかりつけ医との共同診療体制を強化する。 (計画) H20-H22 地域医療連携室の充実
2	市立総合病院 電子カルテシ ステム導入事 業	院内個別システムの統合、地域医療連携にかかる診療情報提供システムの構築について検討する。 (計画) H20 システムの検討、H21 システム設計・構築 H22 システム開発・稼動

③ 救急医療体制の充実

二次救急医療機関である市立総合病院との連携や地域の救急医療体制の充実を図るとともに、南部地域の救急医療体制整備を推進します。

施策指標	休日在宅医急患受診数	現状	8,003人	H23	7,000人
------	------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	南部救急医療 機関整備事業	市南部地域の救急医療体制の充実のため、医療機関整備を推進する。 (計画) H20-H22 民間法人への救急医療公的支援の検討
2	夜間急患セン ター運営事業	夜間の救急医療体制の確保のため、磐田市医師会に診療業務を委託 (計画) H20-H22 磐田市医師会へ委託
3	休日等在宅当 番医事業	休日の救急医療体制の確保のため、磐田市医師会医師が在宅当番医制を実施。豊岡地区は、磐周医師会医師が夜間在宅当番医制を実施。 (計画) H20-H22 磐田市医師会、磐周医師会へ委託

第6章 交流と活力のあるまちづくり

1 農林水産業の振興

農林水産業の生産力の向上による安定した経営基盤を確立するため、農林水産資源の保全と有効活用、後継者や担い手の育成・支援の充実、生産基盤の整備を推進します。

また、食の安全・安心及び食育への対応を図るため、学校給食への地元農産物の供給や地元小売店との協働などを進め、地産地消システムの構築を図ります。

基本施策 指標	農用地に占める担い手の利用割合	現状	35%	H23	45%
	農用地利用集積事業実施面積		1,177ha		1,550ha

(1) 安定した農業経営基盤の確立

認定農業者など農林水産業の担い手を育成・支援するため、先進事例等の情報提供や学習機会の充実、複合経営に適した新規作物に関する実証等を行うとともに、農用地利用集積事業を市内全域（農業振興地域内）で進めます。また、企業等の農業参入による農地の有効利用を進めるとともに、新たに農業への参入を希望する市民等に対して、農業技術の習得や耕作地のあっせん等必要な支援を行います。

施策指標	保有合理化事業実施面積	現状	691ha	H23	790ha
------	-------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	米政策改革推進対策事業	米の需給バランスの保持とともに米価の安定に資する生産調整事業を推進させるため、農協と協力し、新たな制度の周知と生産調整への取組みを推進する。 (計画) 説明延べ人数 H20 700人、H21 700人、H22 700人
2	農用地利用集積事業	農地集積による営農効率の向上や生産コスト低減とともに農地の遊休化を防ぐため、農用地利用集積事業を推進する。 (計画) 農地保有合理化事業実施面積 H20 700ha、H21 710ha、H22 760ha、
3	担い手農業者認定・育成支援事業	認定農業者などの担い手を育成・支援するため、各種農業情報の提供やパソコン講座等の講習会を実施する。 (計画) 認定農業者支援パソコン講座

		H20 20名、H21 20名、H22 20名
4	農地・水・環境 保全負担金	農地や農業用水路等が有する、食料の安定供給や農業の持つ多面的機能を保全するため、営農者や地域住民・NPO等により構成された活動組織に費用の支援を行う。 (計画) 事業実施面積 H20 480ha、H21 480ha、H22 480ha

(2) 生産環境の保全・整備

農業振興地域整備計画に基づき、優良農用地の確保・保全を図るとともに、遊休農地対策として、担い手への集積など各種の事業を推進します。

水産業の振興及び漁港施設の有効利用を図るため、漁港整備に関連する事業を行います。また、水産資源の確保及び漁業経営の安定を図るため、漁協等が行う各種事業を支援します。

森林の多面的機能の保全を図るため、林道・作業道の整備、間伐等に対する補助を行います。また、森林ボランティア等の活動を支援します。

施策指標	農業振興地域内遊休農地面積	現状	66ha	H23	50ha
------	---------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	湛水防除事業 (県営)	市中南部の農地、農業集落の浸水被害防止 ①磐田地区 ・事業概要 調整池(5箇所)整備 ・事業期間 H3～H30 ・全体事業費 約6.4億円 ②南田地区 ・事業概要 南田排水機場整備 ・事業期間 H14～H23 ・全体事業費 約1.3億円	年度			
			概算事業費	246百万円		
			事業目標	安久路調整池進捗80% 南田排水機場使用開始		
2	県営農業用排水路改修事業 費負担金	農地の湛水被害防止 ・事業主体 県 ・受益地区 十束地区 ・計画概要	年度	H20	H21	H22
			概算事業費	37百万円		

		農業排水路改修 L = 2,036m ・事業期間 H16～H20 ・全体事業費 約 3.9 億円	事業 目標	事業完了		
3	土地改良区事業償還等負担金	各種土地改良事業の償還金の負担 ・主要事業 寺谷用水：パイプライン事業 下野部：圃場整備 1.8ha ・事業期間 S26～	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	691 百万円		
			事業目標	有効通水量 9,855 万t		
4	磐田原地区末端排水路整備事業	磐田原地区の生活排水路整備（環境悪化の改善） ・事業概要 排水路工 L = 3,700m ・事業期間 S62～H30 ・全体事業費 約 2.7 億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	5 百万円		
			事業目標	・排水路工 L = 600m ・受益面積 80ha		
5	土地改良事業（県単独）	農業生産基盤整備 ・事業概要 農道、用排水路整備	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	68 百万円		
			事業目標	26 地区		
6	県単独担い手育成基盤圃場整備事業	大規模経営対応の圃場整備 ・事業概要 畦畔撤去、圃場整地、暗渠排水整備	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	47 百万円		
			事業目標	3 地区		
7	土地改良事業（市単独）	小規模土地改良事業 ・事業概要 用排水路整備・農道改良、修繕等	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	54 百万円		
			事業目標	30 地区		
8	非補助土地改良（農道舗装）	農道の舗装を実施して、大型機械を導入できる環境	年 度	H20	H21	H22

	事業	を整備 ・事業概要 事業資金を受益者が借入し、市が施工 (償還金は市が負担)	概算事業費	61 百万円		
			事業目標	15 地区		
9	県営農村環境 (田園空間) 基盤整備事業 費負担金	地域の「田園空間博物館」 化事業 ・事業主体 県 ・施工区域 豊浜 (他、袋井市、掛川市) ・計画概要 不要開渠の遊歩道化 L = 806m ・事業期間 H14～H20 ・全体事業費 約 1.1 億円	年 度	H20	H21	H22
				→		
			概算事業費	11 百万円		
			事業目標	事業完了		
10	林道整備事業 (県単独)	効率的な林業経営、多面的な林機能確保のための林道網整備 ・施工区域 虫生、万瀬地区 ・計画延長 L = 800m W = 3 m ・事業期間 S 29～H27 ・全体事業費 約 1.4 億円	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	67 百万円		
			事業目標	亀久保線事業完了		
11	県営福田漁港 整備費負担金	福田漁港及び周辺整備事業(外郭・水域・係留・環境等の負担金) ・事業主体 県 ・計画概要 駐車場、交流広場等 ・事業期間 S 25～	年 度	H20	H21	H22
			概算事業費	94 百万円		
			事業目標	・交流広場の完成 ・サンドバイパス 事業着手		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
12	農業振興地域整備計画策定事務	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、集団農地や優良農地を農用地区域と定め、農業振興の基盤となる農地の確保と有効利用を目指す。 (計画) H20－H22 計画の随時変更

13	福田漁港関連施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福田漁港アクセス道路等の関連施設の維持管理 ・袋井市、遠州漁協など関連団体と「ふれあい福田漁港建設促進協議会」を設置し、漁港整備の要望や支援策の検討 (計画) H20－H22 施設の維持管理
14	水産資源放流育成支援事業	水産資源の確保及び漁業経営の安定を図るためのトラフグ・真鯛の中間育成・放流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体の遠州漁協に対する事業費補助 (計画) H20－H22 継続実施

(3) 市民・都市住民との交流推進

生産者と消費者の交流・連携を図るとともに、学校給食等への地場産品の利用を進めます。市民や都市住民の農林水産業に対する関心の高まりに対応する環境づくりを進め、地域との交流や地域の活性化を図ります。

施策指標	イベント来場者数	現状	60,220人	H23	65,000人
------	----------	----	---------	-----	---------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	地産地消推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地元で採れた食材を利用し、料理教室やイベント開催時に試食等を行い消費の促進 ・菜の花の試験栽培 ・学校給食や関連団体等との協議を行い、地場産農作物の利用促進を検討 ・農業まつり開催支援 (計画) イベント参加人数 H20 30,100人、H21 30,600人、H22 33,000人
2	グリーン・ツーリズム事業	都市と農村との交流を推進するとともに、地域の活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・植樹・下草刈体験、林産物栽培体験 (計画) イベント参加人数 H20 240人、H21 260人、H22 280人
3	ブルー・ツーリズム事業	都市と漁村との交流を推進するとともに、地域の活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ふくで漁港まつり開催支援、稚魚放流体験 (計画) イベント参加人数 H20 31,000人、H21 31,500人、H22 32,000人

2 商業・サービス業の振興

中心市街地等への商業・サービス施設の集積により、魅力ある商店街の整備を進めるとともに、集客力を高める大規模小売店との共存を図るなかで、にぎわいを創出します。

また、遠州豊田PA土地区画整理地内に、スマートインターチェンジを活用した新たな商業施設の集積を図り、地域の活性化を推進します。

基本施策 指標	小売業の年間販売額	現状	133,673 百万円	H23	148,673百 万円
	いわたブランド化事業での販売額		77万円		100万円

(1) 商店街の魅力づくり

中心市街地活性化のための空き店舗活用やにぎわいづくりのイベント等に対し支援します。また、各商店街の機能強化を促進するため、人材育成につながる講習会・講演会などの開催や、商店街の個性と存在価値を高める支援をします。

施策指標	空き店舗補助制度 利用延べ件数	現状	6件	H23	20件
------	--------------------	----	----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	商業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の空き店舗へ進出する事業者を支援 個店の支援及び地域活性化を図るため、いわたブランド化事業を実施 (計画) 空き店舗補助制度利用延べ件数 H20 4件、H21 6件、H22 3件 いわたブランド化事業の強化 H20 地域ブランド化の研究 H21 地域ブランド化への展開 H22 地域ブランド化への展開
2	商工業振興団体 支援事業	商業活性化のための事業を行う団体等を支援 (計画) 商工業振興団体との協働 H20 商工会合併の支援 H21 商業活性化のための勉強会等を開催 H22 商業活性化のための勉強会等を開催

(2) やる気のある個店の発掘

商店街活動にとらわれず、時代のニーズにあった魅力ある商品の販売促進を実施している事業者を支援します。

施策指標	いわたブランド化事業での販売額	現状	24 万円	H23	100 万円
------	-----------------	----	-------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	商業振興事業【再掲】	第6章2-(1)-1と同様
2	商工業振興団体支援事業【再掲】	第6章2-(1)-2と同様

(3) 新たな商業振興の創出

市全体の商業活性化を図るため、新たな商業拠点を整備するなかで、大規模小売店と商店街が共生し、魅力ある商業集積として発展していくための仕掛けづくりを行います。

施策指標	小売業の年間販売額	現状	133,673 百万円	H23	148,673 百万円
------	-----------	----	----------------	-----	----------------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	商工業振興団体支援事業【再掲】	第6章2-(1)-2と同様

3 工業・新産業の育成、振興

競争力の高い産業を育成するため、産・学・官・民の連携による新産業の創出、産業拠点の整備、地場産業を担う人材の育成や付加価値のある商品開発を推進します。

基本施策 指標	製造品出荷額等	現状	207 百億円	H23	253 百億円
	従業員一人当たりの製造品出荷額等		52.5 百万円		62.3 百万円

(1) 中小企業の育成・振興

新たな技術や新規事業を支援するためのネットワークを構築するとともに、人材育成や経営基盤強化、拠点の場の創出などを推進します。

施策指標	従業員300人以下事業所の製造品出荷額等	現状	54 百億円	H23	71 百億円
------	----------------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	中小企業支援事業	中小企業への支援のため、ネットワークの構築や拠点の場の創出を推進 (計画) 中小企業支援策 H20 中小企業に対する各支援機関とネットワークを構築 H21 産業進出支援サイト(W e b)の構築 H22 産学官民連携の場の構築

(2) 新産業の誘導

バランスのとれた産業振興を図るため、立地環境整備が整った産業拠点へ誘致施策を活用した企業誘致を推進します。また、新たな産業の受け皿づくりを検討します。

施策指標	工場立地件数	現状	10件	H23	35件
------	--------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画																		
1	企業立地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休工業用地への立地優遇策を活用した企業誘致(産業立地促進事業費補助金及び産業立地奨励補助金の支給) ・新規工業用地開発の検討(工場適地開発及び民間を活用した開発の推進) (計画) <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>産業立地促進事業費</td> <td>H20</td> <td>9件・415.6百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>11件・663.2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td>1件・200百万円</td> </tr> <tr> <td>産業立地奨励補助金</td> <td>H20</td> <td>3件・18.6百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H21</td> <td>5件・101.4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td>8件・150.6百万円</td> </tr> </table>	産業立地促進事業費	H20	9件・415.6百万円		H21	11件・663.2百万円		H22	1件・200百万円	産業立地奨励補助金	H20	3件・18.6百万円		H21	5件・101.4百万円		H22	8件・150.6百万円
産業立地促進事業費	H20	9件・415.6百万円																		
	H21	11件・663.2百万円																		
	H22	1件・200百万円																		
産業立地奨励補助金	H20	3件・18.6百万円																		
	H21	5件・101.4百万円																		
	H22	8件・150.6百万円																		

(3) 地場産業の振興

コーデュロイとベッチンのPR活動を推進するとともに、高品質で付加価値のある産地固有の商品づくりを支援します。

施策指標	地場製品の展示・PR回数	現状	10回	H23	12回
------	--------------	----	-----	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	繊維工業団体支援事業	繊維産業の振興を図るため、繊維工業団体への助成を行う。 (計画) 繊維製品のPR回数 H20 10回、H21 10回、H22 12回
2	中小企業支援事業【再掲】	第6章3-(1)-1と同様

4 観光・交流の振興

観光・交流人口を増やし、地域の活性化を促進するため、観光・交流の推進体制の強化を図り、歴史・文化資源や特産物、さらにはジュビロ磐田等の魅力ある資源の発掘や活用とともに、そのネットワーク化や情報発信を推進します。

基本施策 指標	観光交流客数	現状	230万人	H23	300万人
	観光消費における経済波及効果額		120億円		300億円

(1) 観光の魅力づくり

観光の独自性・個性を形成するために年度別テーマを掲げるとともに、市内の資源・施設を有機的に結びつけます。

施策指標	いわた春まつりイベントへの来場者数	現状	235,000人	H23	255,000人

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	観光振興事業	いわた春まつり・集客PR ・桜、藤、ツツジは、磐田市を象徴する花であり、こうした花の名所を観光資源と位置づけ広くPRし、観光交流客数の増加を図る。 (計画) 観光交流客数 H20 240千人、H21 245千人、H22 250千人

(2) 観光の情報発信

モデルコースの設定や周遊・広域的仕掛けづくりにより、効果的な客層・市場に向け情報を発信します。

施策指標	観光消費における経済波及効果額	現状	120 億円	H23	300 億円
------	-----------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	広域観光・ネットワーク事業	県観光協会や広域観光団体等への負担金支出や広域連携における施策の推進及び観光ネットワーク会議の開催により観光振興の充実を図る。 (計画) H20-H22 継続実施

(3) 観光の拠点づくり

重点地区を設定し、住民との協働で「まちの宝」を磨き上げるとともに、誘客のための施設整備に努めます。

施策指標	宿泊施設定員	現状	980 人	H23	1,200 人
------	--------	----	-------	-----	---------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	観光施設整備事業	観光案内板や観光駐車場等の観光交流施設の整備 ・事業概要 見付地区観光駐車場・観光トイレの整備、大型周遊観光案内板設置 ・事業期間 H20~H21 ・全体事業費約2.4億円	年度			
			概算事業費	120 百万円		
			事業目標	整備完了		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
2	観光施設維持管理事業	観光施設の保守管理業務を行う。 (計画) H20-H22 施設の保守管理

(4) 観光の仕組みづくり

観光協会を核とした観光交流のマネジメント機能を確立します。また、各地域の観光イベントや地域の担い手育成を推進します。

施策指標	観光交流客数	現状	270 万人	H23	300 万人
------	--------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	磐田市観光協会 支援事業	磐田市観光協会を支援することにより、観光イベントや誘客宣伝事業等を実施し、観光交流客数の増加を戦略的に推進する。 (計画) 観光交流客数 H20 280万人、 H21 290万人、H22 300万人

5 雇用環境の充実

若年から高齢者までが生き生きと働くことができるように、魅力ある雇用場の確保、労働条件の向上や中小企業の福利厚生充実を図ります。

基本施策 指標	職業相談の利用者数	現状	329人	H23	350人
	磐田市勤労者サービスセンターの会員 事業所数		353所		370所

(1) 安定した雇用環境の推進

求職者に適切な就労情報の提供を行うとともに、若者・高齢者・障害者の雇用の促進、男女均等な労働環境づくりの啓発に努めます。また、職業訓練に対する支援を行います。

施策指標	職業相談の利用者数	現状	309人	H23	350人
------	-----------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年度	H20	H21	H22
1	職業訓練校施設整備事業	職業訓練校実技棟の耐震補強事業 ・事業期間 H20～H21 ・概算事業費 約0.8億円				
			概算事業費	43百万円		
			事業目標	H21 工事完了		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
2	雇用安定対策事業	若者・高齢者・障害者の雇用の促進、男女均等な労働環境づくりの啓発を実施 (計画) 3年間の強化事業 H20 中小企業へ「一般事業主行動計画」策定のための啓発を強化

		H21 中小企業へ「一般事業主行動計画」策定のための啓発を強化 H22 各企業に対し、男女均等、高齢者・障害者雇用の啓発を強化
3	職業訓練校施設管理事業	中遠建築職業訓練校の管理及び運営補助 (計画) 中遠建築職業訓練校の生徒数 H20 6人、H21 18人、H22 19人

(2) 生き生きと働く環境づくり

勤労者が実務に活かせる知識を習得するための講座・講演会を開催するとともに、自己啓発や余暇活動の支援をします。

施策指標	勤労者総合福祉センター利用者数	現状	93,847人	H23	100,000人
------	-----------------	----	---------	-----	----------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	勤労者福祉サービスセンター支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の勤労者に対する福利厚生事業を実施している(財)磐田市勤労者サービスセンターへの支援 ・勤労者福祉センターにおいて、勤労者が実務に活かせる知識を習得するための各種講座等を実施 (計画) 磐田市勤労者福祉サービスセンターの会員事業所数 H20 357所、H21 361所、H22 365所 勤労者福祉センター利用者数 H20 97千人、H21 98千人、H22 99千人

(3) 勤労者の福利厚生の充実

勤労者の住宅取得や教育資金を支援するため、貸付制度の充実を図るとともに、中小企業の勤労者の福利厚生の向上を図るため、磐田市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援します。

施策指標	磐田市勤労者サービスセンターの会員事業所数	現状	355所	H23	370所
------	-----------------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	勤労者協調融資事業	勤労者に対する住宅資金及び教育資金の融資 <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住または、市内の事業所に勤務する勤労者が住宅新築や購入のための資金を融資する

		<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住または、市内の事業所に勤務する勤労者の子弟が大学等に進学・在学するための資金を融資する <p>(計画) 住宅資金・教育資金の新規貸付件数 H20－H22 毎年度 住宅資金 80 件・教育資金 20 件</p>
2	勤労者福祉サービスセンター支援事業【再掲】	第6章5 -(2)-1と同様

策・運用事業	策・運用 (計画) H20ー システム構築運用検討
--------	------------------------------

(2) まちづくりを担う人材育成

市民主体のまちづくり活動や協働のまちづくりを推進するため、人材の確保や育成に努めます。

施策指標	まちづくりサポーター登録者数	現状	136人	H23	300人
------	----------------	----	------	-----	------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	まちづくりサポーター育成事業	市民の自主的かつ積極的なまちづくり活動を推進するため、まちづくりの主役となるサポーターを育成 <ul style="list-style-type: none"> 潜在的なまちづくり活動参画希望者のサポーターへの登録 助力を必要とするまちづくり団体の情報収集 サポーターと助力を必要とする団体の橋渡し (計画) H20ーネットワークシステム構築・運用の検討
2	生涯学習講座等開催事業 【再掲】	第3章3 -(1)-2と同様
3	市民活動推進事業	市民の自主的かつ積極的なまちづくり活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> 市民活動推進のための各種事業(NPO講座、フォーラム、市民活動情報誌の作成、NPO相談会等)の実施 (計画) H20 事業継続、H21ーH22 事業継続、拡大

(3) 情報提供と情報公開の推進

市民の積極的なまちづくりへの参画を図るため、情報提供と情報公開を推進します。広報紙、ホームページ、ラジオ番組等を活用し、情報提供を推進するとともに、情報公開制度や個人情報保護制度の適正な運用を行い、情報の共有化を図ります。

施策指標	磐田ドリームラジオを知っている市民の割合	現状	36.7%	H23	50%
------	----------------------	----	-------	-----	-----

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	広報いわた発行事業	毎月2回、1日と15日に市の広報紙「広報いわた」を発行。希望者には、広報いわたの主な内容を録音した「声の

		広報」を郵送 (計画) H20-H22 広報いわたの世帯配布
2	市ホームページ運用・管理事業	市のホームページにより、さまざまな市政情報を提供。市民の利便性の向上、継続的な情報更新作業の実施や掲載情報の一層の充実 (計画) H20-H22 情報更新作業の外部委託 バナー広告の掲載
3	ラジオ・テレビ広報事業	コミュニティFMを活用し、市で設置したサテライトスタジオから毎週1回約1時間、公開生放送により市政情報を提供。テレビのスポットCM等によるPRの実施 (計画) H20-H22 磐田ドリームラジオの放送
4	情報公開・個人情報保護制度運用事務	情報公開制度、個人情報保護制度の運用、市政情報コーナーの維持・管理 (計画) H20-H22 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用

2 地域力を高める

コミュニティ組織や活動拠点の充実、魅力ある地域づくりを推進するリーダーの育成などにより、地域力を高めます。

全体の地域力を向上することで、地域の格差感の解消や市域の速やかな一体性の確保を図ります。

基本施策 指標	NPO交流センター利用者数	現状	3,773人	H23	4,700人
	地域づくり活動団体数		48団体		60団体

(1) 市民活動団体の育成

コミュニティ活動のリーダーや市民活動団体の育成に努めるとともに、団体の組織化や運営などに対する相談窓口の充実を図ります。

施策指標	NPO交流センター利用者数	現状	5,800人	H23	4,700人
------	---------------	----	--------	-----	--------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	市民活動推進事業【再掲】	第7章1-(2)-3と同様

2	市民活動団体活動拠点提供事業	NPO交流センターの管理運営及び耐震対策（移転・取壊し） （計画）H20 移転検討、H21 移転
---	----------------	---

(2) 地域コミュニティの促進

地域振興を促進するため、教育・文化・福祉・農林水産・商工観光などの分野が連携し、市民が一体となるような住民主体のコミュニティ活動を支援します。また、地域の特性を活かした事業を展開する自主活動団体を支援します。また、コミュニティ活動の活性化を図るため、地区コミュニティ計画の策定を進めます。

施策指標	地域づくり活動団体数	現状	48 団体	H23	60 団体
------	------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	自治会・自治会連合会支援事業	地域まちづくりの担い手である自治会及び自治会連合会の活動を支援 ・304 単位自治会及び自治会連合会の運営費交付金の交付 （計画）H20 124,568 千円（予算確定） H21 125,996 千円 H22 125,996 千円
2	地域づくり活動支援事業	市民による自主的な地域づくりの活動を促進するため、地域の特性を活かして地域づくりを実施する団体を支援 （計画）H20 実施、H21－H22 継続拡大
3	地区コミュニティ計画策定事業	市民と行政がそれぞれの役割や責任を再確認しながら、地区の将来像や課題などを出し合い、将来像を実現する方法や課題の解決方法などを取りまとめる。 （計画）H20 調査、H21 計画策定、H22 推進

(3) コミュニティ拠点等の整備

住民主体のまちづくりを推進するため、自治会やNPOなどの活動拠点となる公民館・公会堂等の集会施設の整備拡充を図ります。

施策指標	公会堂新築、修繕等補助金交付件数	現状	62 件	H23	100 件
------	------------------	----	------	-----	-------

No.	事業名	事業概要	今後3年間の事業計画			
			年 度	H20	H21	H22
1	公会堂整備費補助事業	自治会が実施するコミュニティ施設の新築、改築の整備費について補助を行う。 ・事業主体 単位自治会 ・事業概要 公会堂新築、改築（補助率 2/3 上限 800 万円）				
			概算事業費	72 百万円		
			事業目標	・公会堂 9 棟新築・改築支援		

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
2	コミュニティ設備整備費補助事業	自治会が実施するコミュニティ施設の修繕及び設備、備品等の整備費について補助を行う。 ・事業主体 単位自治会 ・事業概要 ①公会堂修繕（補助率 1/3 上限 100 万円） ②倉庫新築・修繕（補助率 1/3、上限 50 万円） ③公会堂内設備・備品整備（補助率 1/3、上限 50 万円） ④掲示板整備（10 万円以下全額、10 万円超は 10 万円＋超過分 1/2 上限 15 万円） ⑤祭典屋台整備（補助率 1/3、上限 250 万円） （計画）H20－H22 自治会への継続支援

3 行政の力を高める

限られた財源で、よりよいサービスを提供するために行財政改革を推進し、財政基盤の強化や自立した行財政運営に努めるとともに、様々な環境変化や市民ニーズに対応できる職員を育成します。

また、広域的な課題に対応するため、他の自治体との連携や協力を推進します。

基本施策 指標	経常収支比率	現状	81.1%	H23	85%
	実質公債費比率		15.8%		約 17%
	普通会計における人件費割合		19.3%		18.5%

(1) 行政運営の効率化と効果的な推進

市民サービスの向上と行政運営を効率的・効果的に進めるため、行政評価に基づ

く事務事業の見直し、民間活力の活用、庁内の情報化の推進など、行政改革の推進に努めます。また、産学官民の連携により政策提案するような機関の設置について検討します。

施策指標	効率的な行政運営に関する満足度	現状 *	38.4%	H23	50%
------	-----------------	---------	-------	-----	-----

*現状値は平成17年度市民意識調査による数値

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	協働のまちづくり推進事業 【再掲】	第7章1-(1)-1 と同様
2	行財政改革推進事務	都市発展のための新たな仕組みづくりを改革として捉え、簡素で効率的な行財政運営の確立を図るため、全庁的な事務事業の見直し、民間活力の活用等を推進する。 (計画) H20-H22 行革大綱及び行革実施計画の着実な推進 H23 行革大綱及び行革実施計画の見直し、策定
3	行政評価推進事務	基本施策、施策、事務事業の目標や成果に対する達成状況を点検し、予算編成や事務事業の見直しなどに反映させ、その結果を市民にわかりやすい形で公表する。 (計画) H20-H22 基本施策、施策、事務事業の評価、公表
4	行政情報化推進事業	人件費の削減、事務の迅速化・効率化等を図るため、庁内事務の電子化を推進する。 (計画) H20 調査研究、H21 計画策定、仕様書作成 H22 システム導入
5	総合窓口システム構築事業	総合福祉会館建設に伴う本庁における福祉業務や本庁舎・西庁舎の課の再配置について検討するとともに、総合窓口化を実施 (計画) H20 実施、H21、H22 随時見直し
6	広聴事業	行政相談の実施、市政懇談会の開催及びEメール・投書箱等による市民の意見・要望等の聴取 (計画) H20-H22 市政懇談会の開催
7	都市宣言推進事業	市のまちづくりの基本理念である都市宣言を市民に啓発する。 (計画) H20 策定、H21 推進、H22 推進

(2) 適正な人事管理と組織力の強化

地方分権や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、柔軟な組織体制づくりや職員の能力とやる気を引き出す人事管理の推進を図るとともに、職員の資質向上に努めます。また、協働のまちづくりをコーディネートできる職員を育成します。

施策指標	普通会計における人件費割合 (退職手当を除く)	現状	19.7%	H23	18.5%
------	----------------------------	----	-------	-----	-------

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	人事管理事務	より充実した市民サービスを提供するため、職員の人事管理制度、給与制度、福利厚生制度等を構築し運用する。 ①人事考課制度の見直し、運用 ②人事考課制度適用職種の拡大 ③新たな人事給与システムの運用 ④複線型人事管理制度など新たな制度の構築・運用 ⑤定期人事異動 (計画) H20－H22 継続実施、随時見直し
2	職員能力向上研修事務	自ら考え行動する自立型職員を目指し、指名型の階層別研修をはじめ、自己啓発研修(通信教育制度等)、教育機関等への派遣研修など、目的や対象者等に応じた研修を計画に基づき実施する。 (計画) H20－H22 継続実施、随時見直し
3	効率的組織機構検討事務	民間委託や事業の統廃合等を進め、簡素で効率的な組織機構となるよう、常に見直しを行い、市民の利便性の向上に努める。 (計画) H20－H22 検討・見直し、実施

(3) 財政運営の健全化

中期財政計画に基づき、中長期展望に立った健全な財政運営を推進します。また、自立した財政基盤を構築するため、自主財源の確保に努めるとともに、限られた財源を有効かつ計画的に活用します。

施策指標	経常収支比率	現状	82.0%	H23	85%
	実質公債費比率		15.8%		約17%

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	中期財政計画策定事務	健全で計画的な財政運営を行うため、予算編成の指針となる中期財政計画を、行政評価、総合計画実施計画と連携し策定する。また、社会経済情勢に的確に対応するため、毎年度ローリングにより見直しを実施する。 (計画) H20-H22 ローリングによる見直し(財政見通し)
2	行財政改革推進事務【再掲】	第7章3-(1)-2 と同様
3	行政評価推進事務【再掲】	第7章3-(1)-3 と同様

(4) 広域行政の推進

消防・防災や環境問題などの広域的な課題に対応するため、他の自治体との連携や協力をさらに推進します。

No.	事業名	事業概要・今後3年間の事業計画
1	広域消防運営計画策定事業【再掲】	第4章4-(1)-1 と同様
2	広域消防指令施設等検討事務【再掲】	第4章4-(1)-2 と同様